

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成18年1月30日

**【事業年度】** 第27期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ウイル・コーポレーション

**【英訳名】** WE'LL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若 林 和 芳

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中 西 司

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中 西 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	-	-	27,738,416	27,439,468	27,749,167
経常利益 (千円)	-	-	982,643	797,899	858,993
当期純利益 (千円)	-	-	349,949	562,182	528,760
純資産額 (千円)	-	-	5,129,425	6,098,511	8,357,813
総資産額 (千円)	-	-	19,952,332	20,578,289	22,383,651
1株当たり純資産額 (円)	-	-	6,885.59	7,642.72	678.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	633.91	749.99	54.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.7	29.6	37.3
自己資本利益率 (%)	-	-	8.5	10.0	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,518,681	1,108,627	874,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,174,294	1,160,162	1,152,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	299,872	42,728	390,626
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	3,878,741	3,784,478	3,897,520
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( - )	( - )	( 532 / 479 )	( 551 / 393 )	( 590 / 366 )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 当社は第25期より連結財務諸表を作成しております。

4 第25期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第26期及び第27期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	21,245,995	24,033,914	27,143,142	27,440,723	27,749,883
経常利益 (千円)	1,396,672	2,492,277	897,873	738,053	683,808
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	121,836	992,963	445,628	523,122	435,249
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	6,590	7,289	-	-	-
資本金 (千円)	213,750	213,750	733,625	941,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	411,000	411,000	744,950	797,950	12,325,400
純資産額 (千円)	2,170,813	3,367,902	5,094,492	6,024,475	8,214,889
総資産額 (千円)	19,861,142	18,502,726	19,850,916	20,460,374	22,313,690
1株当たり純資産額 (円)	5,281.78	8,194.41	6,838.70	7,549.94	666.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ( - )	100.00 ( - )	100.00 ( - )	100.00 ( - )	9.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	296.43	2,415.97	807.23	697.88	44.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	18.2	25.7	29.4	36.8
自己資本利益率 (%)	-	35.9	10.5	9.4	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.1
配当性向 (%)	-	4.1	12.4	14.3	20.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	303 ( 78 )	349 ( 105 )	471 ( 259 )	489 ( 220 )	528 ( 211 )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 第24期及び第25期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第23期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

第26期及び第27期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5 第25期、第26期及び第27期の財務諸表につきましては、証券取引法193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第23期及び第24期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事 項
昭和54年 5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株) (現(株)ウイル・コーポレーション) を設立。商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年 3月	石川県金沢市に金沢工場を設置。
同年 6月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店) を設置。
昭和60年 2月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
昭和63年 3月	東京都大田区に東京営業所(現東京支店) を設置。
同年 8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年 3月	本社を石川県松任市(現白山市)宮永新町に移転、同地内に本社工場を設置。
平成 7年 2月	石川県能美郡根上町(現能美市中町)に小松工場を設置。
同年 7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンターを千葉県浦安市に設置し、通信販売を開始。
平成 9年 2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場(現関東第二工場) を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年 4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年 6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市(現白山市)に(株)イングコーポレーション(現連結子会社) を設立。
同年 7月	石川県松任市(現白山市)福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年 10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年 1月	本社を石川県松任市(現白山市)福留町に移転。
同年 11月	印刷用画像処理・制作強化及び低コスト化を目的として偉路信息技术(上海)有限公司(現偉路圖文設計(上海)有限公司) を設立。
平成14年 6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君」の生産開始。
同年 8月	通販商品の安定供給及び新商品の開発強化を目的として、日本ネイチャー研究所(株)(商号を改め日本ネイチャー(株))、(株)日本薬健(商号を改め日本ナチュラルヘルス(株))、(株)琉球通販(現連結子会社)の3社を買収。
同年 11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年 2月	JOCオフィシャル・パートナーシップ契約締結(現在、継続中)。
同年 5月	品質マネジメントシステム規格「ISO9001」認証取得。 生産活動の総合的効率を追求するためのマネジメント・システム「TPM(Total Productive Maintenance)」の導入。
同年 9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年 2月	オフセットラベル印刷機を導入し、地球環境を守る剥離紙のない「ごみゼロラベル」の生産開始。
同年 9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門での「プライバシーマーク」認証取得。
平成17年 5月	ダイレクト・マーケティング事業の経営合理化による経営効率の強化を図るため、日本ネイチャー(株)、日本ナチュラルヘルス(株)の2社を吸収合併。
同年 10月	(株)東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社3社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

#### (1)情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売及びデジタルコンテンツ企画制作を行っております。このうち当社が商業印刷物等の製造販売を、偉路圖文設計（上海）有限公司及び㈱ぱどメディアセンターが製造工程のうち制作工程の一部を、㈱ピーディックがデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、オリジナリティの高い高付加価値製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、他社に先駆け「ツー・イン・ワンシステム」1)・「フィニッシング加工機」2)・「レスボン君生産機」3)・「オフセットラベル印刷機」等の新規及び機械メーカーとの共同開発の生産設備を導入し、環境対策型製品や個人情報保護対応製品、訴求度の高い製品を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

##### 1)ツー・イン・ワンシステム

2台のオフセット輪転印刷機を平行して印刷・加工することにより、全自動で印刷・製本が可能なシステムで、フリーペーパー等の大幅な生産日数の短縮（従来製法の約8倍の生産能力）を可能にしたシステムです。3台平行での生産（スリー・イン・ワンシステム）も可能となっております。

##### 2)フィニッシング加工機

オフセット輪転印刷機での印刷、フィニッシング加工機での加工（スリット・カット・糊付け・断裁）を一つの製造ラインで行い、製品として完成させることができる特殊なシステム（「インライン・フィニッシング・システム」）であります。輪転印刷機での印刷物を一旦ロール状に巻き取り、その後フィニッシング加工機による加工（「オフライン加工」）も可能となっております。グルー製本、ダイカットでの打ち抜き加工等の特殊加工も可能であり、大幅な生産日数の短縮（従来製法の約10倍の生産能力）を可能にしたシステムです。

##### 3)レスボン君生産機

メーカーと共同で開発した当社オリジナルのダイレクトメール生産機です。B2サイズのチラシを折り畳んで封書化し、宛名はもちろんのこと印刷面への可変印字・クーポン券やハガキ等も自動封入できる当社独自のシステムです。

また、情報・印刷事業で製造した印刷物等は、ダイレクト・マーケティング事業において実際に販売促進ツールとして使用し、レスポンスの検証を行った自社製品を情報・印刷事業の顧客に提案できることが特徴となっております。

なお、情報・印刷事業における主な高付加価値製品は、次のとおりです。

#### 環境対策型製品

ツー（スリー）・イン・ワンシステムによるフリーペーパー、フィニッシング加工機による冊子（電話料金等の請求書に同梱する冊子）等の製品は、ステッチャー（綴じ金）を使用しないことから、紙の再資源化に寄与する「グルー冊子」です。また、オフセットラベル印刷機により生産する「ごみゼロラベル」は、ラベルの糊面同士を貼り合わせた形状の製品で、剥離紙が無いためごみの削減に役立ちます。環境への配慮とコスト削減が同時に図れるツールとなっております。

#### 個人情報保護対応製品

インライン加工機により生産する「目隠しチラシ」は、チラシに印刷する「返信用ハガキ」に特殊加工を施し、返信の際に、顧客の個人情報が第三者の目に触れないよう、保護することができるチラシです。

#### 高訴求度製品

例えばB4圧着チラシは、仕上がりサイズはB4サイズですが、左右観音開きにすることにより2倍まで広がるワイド感と、自分でめくるといった動作によって、より強いインパクトを与えることができる加工製品です。また「レスボン君」は、「レスボン君生産機」により生産する製品で、B2サイズのチラシを折り畳んで

封書化し、宛名は勿論のこと印刷面への顧客氏名等の可変印字・クーポン券やハガキなども封入できるダイレクトメールです。開封率がアップし、高レスポンスが期待できます。定形・ワイドサイズ(定形サイズの2倍)の2種類の生産を行っております。

## (2)ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、「こだわりの商品をこだわりのお客様に提供する」ことをモットーに、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売を行っております。

当社グループは、全国紙、地方紙への折込チラシを中心に広告宣伝を行うほか、既存顧客に対するダイレクトメールの送付、ウェブサイトによる広告宣伝を行っており、顧客から電話またはハガキ等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、2つの方法により受注活動を行っております。また、リピート顧客よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

このうち当社が全商品の販売及び仕入・商品企画開発全般を、(株)琉球通販が沖縄地域特産品の仕入・商品企画開発を、(株)イングコーポレーションがアフターフォロー業務を行っております。また、(株)コネクトは化粧品等の販売を行っております。

ダイレクト・マーケティング事業で取り扱っている商品は、次のとおりであります。

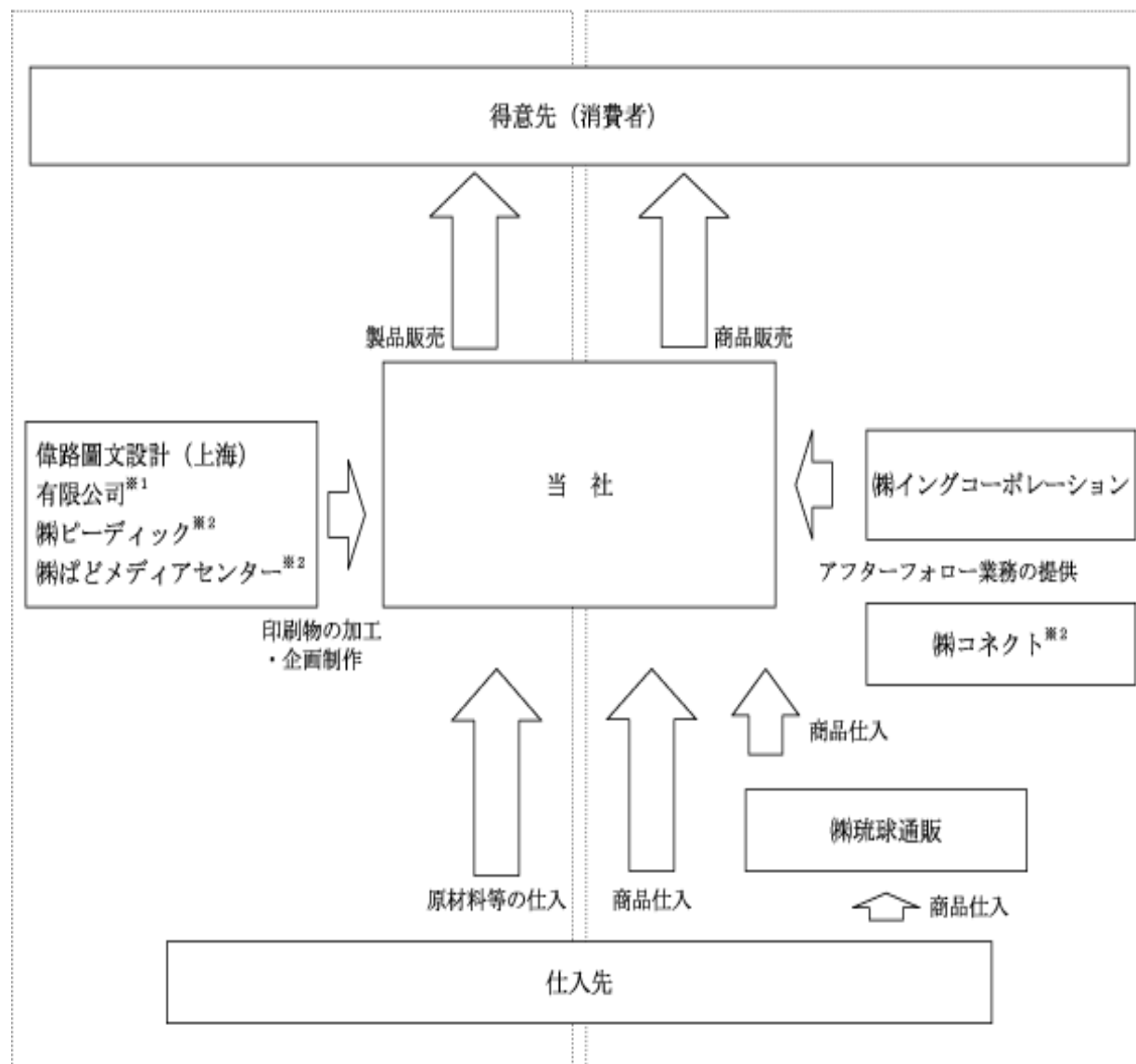
中分類	小分類
美容食品	もろみ酢、ブラックジンジャー、リフティア、さらさらスープ、その他
健康補助食品	なたまめ、蝦夷玉葱、オブティベリー、その他
ヘアケア・化粧品	ブラックケアシャンプー、ソワニティー、石鹸、デュアルフォース、ディレクケア、セラムデュ-、その他
雑貨・衣料	健康枕、その他
食品	雑穀米、その他
その他	その他

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

情報・印刷事業

ダイレクト・マーケティング事業



(注) 1 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

2 株式会社コネクタは、平成17年11月1日付で、株式の売却により資本関係を解消いたしました。

3 偉路圖文設計(上海)有限公司は、平成17年7月5日付で偉路信息技术(上海)有限公司より商号変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  (株)イングコーポレーション	石川県白山市	10,000	ダイレクト・マーケティング事業	100.0	当社のアフターフォロー業務の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：5名
(株)琉球通販 (注)2,4	沖縄県那覇市	13,500	ダイレクト・マーケティング事業	100.0	当社通販商品(沖縄地域特産品)の仕入。 管理業務を受託。 事務所を賃貸。 役員の兼任：4名
持分法適用の関連会社  (株)ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事業	45.0	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：2名
(株)コネクト	東京都千代田区	100,000	ダイレクト・マーケティング事業	29.7	役員の兼任：1名
(株)ぱどメディアセンター	大阪市西区	10,000	情報・印刷事業	20.0	広告デザイン及び広告制作業務委託。 当社製品の販売。 役員の兼任：1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 日本ナチュラルヘルス(株)及び日本ネイチャー(株)の株式を平成17年2月28日に追加取得して100%子会社とし、同年5月1日付にて両社を吸収合併いたしました。

4 (株)琉球通販の株式を平成17年4月28日に追加取得して100%子会社といたしました。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷事業	426 ( 67 )
ダイレクト・マーケティング事業	123 ( 296 )
全社(共通)	41 ( 3 )
合計	590 ( 366 )

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の人数は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528 ( 211 )	33.6	4.4	4,185,156

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の人数は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢が好転し、個人消費にも緩やかな回復の動きが見られる等明るい兆しが見えているものの、不安定な国際情勢等による原油価格の上昇や輸出の減速等により、先行きや景気回復への不透明感が払拭されないままに推移しました。

情報・印刷業界においては、名目GDP成長率や企業収益の改善等により広告宣伝費は増加傾向にあり、依然として競争は激しく、原油価格高騰に伴う原材料価格上昇懸念は残るものの、経営環境の厳しさはやや緩和されました。

ダイレクト・マーケティング業界においては、引き続き市場規模は拡大したものの、携帯電話を含むインターネット通販の普及のほか、単品通信販売会社の台頭や大手企業の新規参入等による競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を行う当社グループといたしましては、付加価値の高い独自の製・商品及びサービスの提供に注力するとともに、経営効率の向上と管理体制の充実・強化をはかるため、日本ナチュラルヘルス株式会社及び日本ネイチャー株式会社を平成17年5月に当社を存続会社として吸収合併、平成17年7月には当社の東京都内に分散していた東京制作部門と経営企画部門を東京支店事務所に移転統合いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高27,749,167千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は823,655千円（前年同期比29.1%増）、経常利益は858,993千円（前年同期比7.7%増）となりましたが、税金費用の増加により当期純利益は528,760千円（前年同期比5.9%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

#### (情報・印刷事業)

情報・印刷事業におきましては、印刷から加工までの一貫生産が可能なフィニッシング加工機等を活用し、平成17年4月の個人情報保護法完全施行に伴う個人情報の保護強化のための「目隠しチラシ」等の個人情報保護対応製品をはじめ、グルー冊子・「ごみゼロラベル」等の環境対策型製品、「圧着チラシ」や封筒チラシ一体型DM「レスポン君」等の高訴求力製品等、当社独自の高付加価値製品の積極的な営業展開と新形態製品の開発、製品化に注力いたしました。この結果、大手広告代理店をはじめとした取引の拡大につながり、同事業全体の売上高は大幅に増加いたしました。

また、TPM（Total Productive Maintenance：全員参加の生産性改善）活動を中心に生産性の向上と製造原価の低減に努めました。この結果、新規取引先の獲得に加え、大手広告代理店・印刷会社との取引拡大もあり売上高は18,378,485千円（うち外部顧客に対する売上高は14,432,211千円）と前年同期比1,457,004千円、8.6%（同2,761,275千円、23.7%）の増収、高付加価値製品生産設備のための先行負担が重いものの、営業利益は655,195千円と前年同期比442,408千円（207.9%）の増益となりました。

#### (ダイレクト・マーケティング事業)

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、海外企業や国内研究機関等との連携による高品質の新商品を積極的に投入するとともに、販売促進面についても、従来の折込チラシ中心の活動からCPO（Cost Per Order：受注当りコスト）を重視し、DM・小冊子等への展開と見直しをはかり、需要の喚起に努めた結果、ヘアケア・化粧品は、新商品を中心に売上高は大幅に増加しましたが、美容食品、健康補助食品における主力商品についてライフサイクルに伴う売上高の減少をカバーするには至りませんでした。以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,316,955千円と前年同期比2,451,576千円（15.5%）の減収、CPO重視の広告宣伝活動により経費削減をはかったものの減収をカバーするには至らず、営業利益は994,404千円と前年同期比298,893千円（23.1%）の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び増資による収入が、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済等に相殺された結果、前連結会計年度末に比べ113,042千円（前年同期比3.0%）増加し、当連結会計年度末は3,897,520千円となり

ました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ233,707千円(前年同期比21.1%)減少し、874,920千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益862,413千円、減価償却費1,058,550千円、売上債権の増加額1,304,989千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,657千円(前年同期比0.7%)減少し、1,152,504千円となりました。これは主に機械装置(輪転印刷機及び附帯設備)等の有形固定資産の取得による支出1,337,512千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ433,354千円増加し、390,626千円となりました。これは主に株式の発行による収入1,743,500千円、長期借入金の返済による支出1,164,372千円、割賦購入設備の支払額83,541千円、配当金の支払額74,959千円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)		前年同期比 (%)
情報・印刷事業		18,510,074	8.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 外部顧客に対する生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)		前年同期比 (%)
情報・印刷事業		14,427,934	23.0

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)		前年同期比 (%)
情報・印刷事業		79,320	57.3
ダイレクト・マーケティング事業		4,611,372	10.9
合計		4,690,692	10.2

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部取引は該当ありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	18,398,588	11.2	1,113,219	1.8

- (注) 1 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 外部顧客に対する受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	14,464,896	26.4	1,065,712	3.2

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	18,378,485	8.6
ダイレクト・マーケティング事業	13,316,955	15.5
セグメント間の内部売上高	3,946,274	24.8
合計	27,749,167	1.1

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	14,432,211	23.7
ダイレクト・マーケティング事業	13,316,955	15.5
合計	27,749,167	1.1

### 3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、原油価格が引き続き高水準で推移していることに加えて、海外経済拡大の鈍化等により、今後は外需が悪化し、国内景気の腰折れ懸念等予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社といたしましては、成長スピードを更に加速をするため、お客様や社会のニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応し、付加価値の高い当社独自の製・商品及びサービスをよりスピーディーに提供するとともに、両事業のシナジー効果が最大に発揮できるよう資源配分の最適化をはかってまいります。

#### （情報・印刷事業）

情報・印刷事業部門におきましては、単純なチラシ等の印刷受注単価の低水準傾向は今後も継続し、原油価格上昇等による原材料・経費の上昇の可能性もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移すると予想されます。同事業部門においては、引き続き、個人情報保護対応製品、環境対策型製品及び高訴求力製品等の高付加価値製品について新製品の開発・製品化に注力し、営業基盤強化のため九州出張所を九州営業所に昇格する等販売体制の強化をはかるとともに、既存・新規顧客への営業強化に努めることに加え、TPM活動を中心とした更なるコスト削減を進めることにより、利益の向上をはかっていく方針であります。また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証取得に向けた活動を開始してまいります。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業部門におきましても、品質・サービスに対する消費者の嗜好や消費購買行動の変化に加え、更なる競争激化が予想されます。同事業部門においては、当社の強みであるアフターフォロー体制を生かし、消費者ニーズに合致した新商品の開発及び新素材の発掘を一層強化して、プロダクトラインの増強をはかるとともに、販売促進面においても、顧客データ分析の強化や新型DMの活用、インターネット通販の強化のため当社独自のウェブサイト「ウイルダイレクト」の充実、ラジオ通販等による広告媒体の多様化をはかり、今期及び今後投入する新商品の売上高及び利益の拡大に努める所存であります。また、情報・印刷事業部門において取得済みのプライバシーマークについては、ダイレクト・マーケティング事業部門を含めた全社認証取得に向けて活動中であります。

## 4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 情報・印刷事業について

#### (1) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては事業者間の競争及び顧客からの価格引下げ要求により、単純なチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

情報・印刷事業においては、環境対策型製品や個人情報保護対応製品、訴求力の高い製品等の高付加価値製品の拡販に注力し積極的な提案営業を展開するとともに、TPM(Total Productive Maintenance)活動等によるコスト削減を進めること等により利益の確保をはかっていく方針であります。しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として消費者等に対する訴求力の高い製品等の開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果を得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネット普及に伴うインターネット広告市場拡大が生じる等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後における広告宣伝媒体として継続して商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうち材料費の約9割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、最近の市況は高値圏で推移しております。

今後においても高値圏での推移が想定され、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に調達価格が高騰した場合、又は、製造原価低減や価格転嫁が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. ダイレクト・マーケティング事業について

#### (1) 取扱商品について

##### 特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、過年度に投入した「もろみ酢」、「なたまめ」、「蝦夷玉葱」、「ブラックケアシャンプー」、「ブラックジンジャー」等の主力商品の売上高全体に占める割合が高くなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上上位5品目のダイレクト・マーケティング事業売上高全体に占める比率は51.4%(前連結会計年度は69.8%)であり、連結売上高に占める比率は24.71%(同連結会計年度は40.1%)となっており、

これら商品への依存度は、低下傾向にあるものの相対的に高いものとなっております。

当社グループは、上記商品について、売上高は引き続き遞減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、新商品を含めた特定商品の売上に占める割合は引き続き高いものになるものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ顧客に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業における主力商品は上記に記載の通りであります。当該商品の売上高については遞減する傾向にあることもあり、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、顧客からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね3ヶ月～6ヶ月程度であります。企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受け入れられる保証はありません。

## (2)安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物(以下、「原材料」)に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場見学等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、仕入先での継続検査の他、主力商品のうち自社検査が必要と判断した商品については納入ロットごとにサンプル検査を実施しております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。さらに、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3)販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における販売活動は、従来より、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を活用しており、加えて、継続顧客に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。最近においては、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、活用媒体の多様化を図り、ウェブサイト及びダイレクトメールの充実、小冊子等の導入を実施しております。しかしながら、顧客の購買活動の多様化、広告宣伝媒体としてのチラシ等の訴求力低下等により、当社グループの販売活動として、顧客の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4)返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、顧客が実際に商品を手に取り確認した上で



購入する形態ではないことから、当社グループは、顧客保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、顧客との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、顧客の商品への理解及び満足感の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、顧客において、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 法的規制について

#### (1) 情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、表示・広告等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他(健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び消費者契約法)の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、チェックリストによる制作部門及び法務部門による二重チェック体制の構築、薬事顧問及び顧問弁護士の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいり所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が当局により法的規制に抵触すると判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ることから、当社グループの事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから大量に個人情報を収集・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業を含めて、顧客から個人情報を預託され、ダイレクトメール等の製作を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行っております。情報・印刷事業においてはJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年9月にはプライバシーマーク制度の認証を取得し、ダイレクト・マーケティング事業においても情報・印刷事業に準じて、社内体制の整備を進め、個人情報保護管理を一層強化するため、プライバシーマーク取得に向け、社内管理体制の強化を図っております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、顧客からの当社グループに対する信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

## 4. 財政状態及び経営成績について

### (1) 事業の種類別セグメントの動向について

当社グループは情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業の二つの事業で構成されております。平成17年10月期においては、情報・印刷事業は、高付加価値の接客的な展開により、新規取引先の獲得、大手広告代理店及び大手印刷会社との取引拡大等により、売上高は18,378,485千円(うち内部売上高3,946,274千円)、営業利益は655,195千円と前年同期比増収増益となる一方、ダイレクト・マーケティング事業は、積極的な新商品の投入と営業活動を行ったものの既存主力商品のライフサイクルに伴う落ち込みをカバーできず、売上高13,316,955千円、営業利益994,404千円(それぞれ「消去又は全社」825,944千円の控除前)と前年同期比減収減益となり、両事業の売上高及び営業利益における構成比は大きく変化しております。当社グループは、今後において、情報・印刷事業においては、広告代理店の活用による顧客開拓強化、高付加価値製品を中心とした利益面を考慮した販売の拡大等を図るとともに、ダイレクト・マーケティング事業においては、既存顧客との安定的取引の継続及び深耕に加え、多様な新商品の積極的投入による販売拡大等により、各事業における業容拡大及び業績改善を図っていく方針であります。各事業における事業展開及び業績が当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

### (2) 情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、過年度において、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短時間で製造することが困難であった加工度の高い独自に考案した高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進しております。しかしながら、当該設備投資により前述の通り減価償却負担は重く、平成17年10月期の同事業の利益水準は未だ低いものとなっております。

今後においては、高付加価値製品の受注拡大及びそれによる機械装置の稼働率の向上を図ることにより、業績拡大を図る計画であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、当該設備にかかる投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後においても、市場変化への対応又は競合他社との差別化を目的とした継続的な設備投資を実施する計画ですが、これらに対して十分な受注拡大が図れなかった場合には、過年度と同様に減価償却負担により利益圧迫要因となる可能性があります。

### (3) 減損会計について

平成15年6月、企業会計基準委員会から「有価証券の時価評価・強制評価減及び固定資産の減損会計の適用に関する緊急検討の審議結果について」が公表されております。当社グループにおいては、固定資産の減損会計については平成18年10月期より強制適用されることとなりますが、平成17年10月期においては適用していません。

なお、現時点において、減損会計を適用した場合の減損損失に関する厳密な試算は実施していませんが、減損会計適用時において、対象資産のグルーピング方法及び将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により、減損損失の認識の必要が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県及び千葉県に2工場を設置し、各地域に生産品目及び工程等を考慮し、生産拠点を分散して設置しております。また、ダイレクト・マーケティング事業においては、埼玉県に物流拠点を設置しております。上記各拠点又はその他事業所において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムはそれぞれバックアップの二重化措置やファイアーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めておりま

す。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 係争について

当社は、株式会社コーパックインターナショナル(以下、コーパック社という)及び代理店である大日精化工業株式会社との間で、コーパック社が製造するカップ麺ふた製造機を当社が代理店を通じて購入すること及びコーパック社が当社に対して一定の商品製造委託を保証する旨を合意し、平成16年9月に上記内容を正式に3者間の基本契約書として締結しております。当該製造機の代金462百万円については、当社は代理店との売買契約書に基づき代理店に支払済みであり、代理店もコーパック社に支払済みであります。

しかし、基本契約書で確定された製造委託の期日を経過しても、商品製造の発注がなされず、当社はコーパック社に対して商品製造発注を再三催告しておりましたが、その後も発注がなされなかったことから、契約違反として基本契約書に規定する製造委託保証金を請求することとし、委託保証金の保全を図るため、平成16年11月及び12月に東京地方裁判所に同社資産に対する仮差押の申立てを行い、同地裁の決定に基づき、仮差押がなされております。

また、当社は、平成17年2月に同社に対し委託保証金の支払いを求めて本訴を提起しており、現在係争中であります。当社は、当該訴訟において当社の主張が認められるものと考えておりますが、当社の請求金額全額が回収できるか否かは不透明であり、また、当該係争は長期化する可能性もあることから、今後の推移を想定することは困難であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### （情報・印刷事業）

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供してまいりました。

印刷物では新形態・高加工度の製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築をはかることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基くものではありません。従って、現在、研究開発活動を行う常設部門は設置しておりません。生産活動において有用と思われるアイデアは、全社員よりの提案を各部門長が審査の上、業務改善推進部に申請する提案制度により、特殊形態・新形態の新製品の開発は営業部門が顧客の潜在・顕在化したニーズを発掘し、案件ごとにプロジェクトチームを編成し、試作等に値するものについて試作品の製造を行うとともに、権利化を図っております。また、新しい形態の製品を試作するのに既存の機械装置で対応できない場合は、技術部が中心となり、メーカーに対する開発・改良要求を行っております。

なお、新たな製品についての有効性の確認については、可能な限り当社ダイレクト・マーケティング事業部における販売促進物として実際に使用することにより検証しております。

現在、関東経済産業局から平成16年度に続き「平成17年度地域新規産業創造技術開発費補助金」の研究開発費の助成金対象の交付決定を受け、普通紙及び感熱紙でオンデマンド印字（必要に応じて印刷できる）「離型紙を使用しない送り状等」の大量生産性と製品実現にむけて、研究開発を継続してまいりました結果、当該製品の市場性テストをする段階となったことから、当補助金対象は平成17年9月30日付にて終了しましたが、引き続き市場性テストと改良を継続しております。

当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費の金額は65,255千円であります。

### （ダイレクト・マーケティング事業）

当社グループでは、永年身体に良いとされてきた原料に着目し、「こだわりの商品」の発掘・企画開発を行い、学会に発表された使用原料の科学的な有効性等の分析結果を継続管理するとともに、必要に応じ研究開発機関等に業務委託を行っておりますが、当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は11,587,979千円（前連結会計年度末は9,874,649千円）となり、1,713,329千円増加いたしました。主な要因は情報・印刷事業部門の売上が増加したことにより受取手形及び売掛金残高が5,809,498千円（前連結会計年度末は4,504,509千円）となり、1,304,989千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は10,795,672千円（前連結会計年度末は10,703,640千円）となり、92,032千円増加いたしました。主な要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産の残高は7,652,377千円（前連結会計年度末は7,825,854千円）となり、173,476千円減少いたしました。これは主に、情報・印刷事業部門の生産設備の合理化・増強及び高付加価値製品製造のための設備等の取得による増加1,093,010千円、減価償却費984,430千円、除・売却等による減少282,056千円によるものです。
- ・無形固定資産の残高は160,220千円（前連結会計年度末は217,495千円）となり、57,274千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの増加15,889千円、減価償却費72,027千円によるものです。
- ・その他の資産の残高は2,983,074千円（前連結会計年度末は2,660,290千円）となり、322,783千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が保有株式の株価上昇等により2,079,383千円（前連結会計年度末は1,868,088千円）となり、211,295千円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は10,323,210千円（前連結会計年度末は10,011,655千円）となり、311,554千円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金残高が3,128,863千円（前連結会計年度末は2,897,902千円）となり、230,961千円増加いたしました。これは主に買掛金に計上しております情報・印刷事業部門における外注費用が809,929千円（前連結会計年度は377,607千円）となり、432,322千円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は3,702,628千円（前連結会計年度末は4,450,860千円）となり、748,232千円減少いたしました。その主な要因は長期借入金の残高が2,078,748千円（前連結会計年度末3,043,770千円）となり、965,022千円減少したことによるものです。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の部の残高は8,357,813千円（前連結会計年度末は6,098,511千円）となり2,259,301千円増加いたしました。主な要因は増資等により資本金が726,000千円、資本剰余金が1,017,500千円増加したことに加え、当期純利益528,760千円等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入874,920千円、投資活動による支出1,152,504千円、財務活動による収入390,626千円の結果、前連結会計年度に比べ113,042千円（前年同期比3.0%）増加し、当連結会計年度末は3,897,520千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ233,707千円（前年同期比21.1%）減少し、874,920千円となりました。これは主に売上債権の増加額が774,536千円増加した（前年同期比146.0%）等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,657千円（前年同期比0.7%）減少し、1,152,504千円となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出の増加153,109千円（前年同期比12.9%）等による

ものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ433,354千円増加し、390,626千円となりました。これは主に株式の発行による収入の増加1,327,500千円(前年同期比319.1%)が、長期借入金の純減1,103,860千円等による支出の増加を上回ったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(収益構造の特徴)

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。ダイレクト・マーケティング事業において使用する宣伝印刷物、ダイレクトメール等の印刷物は、情報・印刷事業において製造しております。情報・印刷事業における売上高は18,378,485千円で、このうちダイレクト・マーケティング事業に対する内部売上高は、3,946,274千円(セグメント別売上高の21.5%)となっております。

なお、ダイレクト・マーケティング事業からの印刷物等の受注金額は、両事業の利益の最大化を図るため競争市場基準を採用しており、内部利益を含んだ金額となっております。

(売上高)

売上高は、27,749,167千円(前年同期比1.1%増)となりました。

セグメント別の売上高は、情報・印刷事業が大手広告代理店・印刷会社との取引拡大もあり、売上高は18,378,485千円(前年同期比8.6%増)となりました。その内訳は外部顧客に対する売上高が14,432,211千円(前年同期比23.7%増)、セグメント間の内部売上高が3,946,274千円(前年同期比24.8%減)となりました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業が、ヘアケア・化粧品等の新商品の売上高は大幅に増加したものの、美容食品、健康補助食品における主力商品のライフサイクルに伴う売上高の減少をカバーするに至らず売上高は13,316,955千円(前年同期比15.5%減)となりました。

(売上原価)

売上原価は、16,739,532千円(前年同期比8.4%増)となりました。セグメント別の売上原価は、情報・印刷事業が売上増加に伴う用紙代等の材料費の増加となりましたが、内製化の推進とTPM活動による効率化の進展とによる原価率の低下により、売上原価は16,128,911千円(前年同期比5.7%増)となりました。一方、ダイレクト・マーケティング事業は、売上高の減少に伴い売上原価は4,197,212千円(前年同期比14.8%減)となりました。

なお、内部売上高の原価はダイレクト・マーケティング事業の広告宣伝費の削減により3,586,591千円(前年同期比24.3%減)となりました。

売上総利益は、11,009,634千円(前年同期比8.2%減)となり、売上高に対する売上総利益の比率が4.0ポイント低下し39.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、CPO重視の広告宣伝活動による広告宣伝費の経費削減等に努めた結果、10,185,979千円(前年同期比10.3%減)となりました。

営業利益は、823,655千円(前年同期比29.1%増)となり、売上高に対する営業利益の比率が0.7ポイント上昇し3.0%となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に計上しておりました保険金収入87,272千円が、当連結会計年度は107千円(「その他」に含めて計上)に減少したこと等により345,622千円(前年同期比15.6%減)となりました。

営業外費用は、賃貸原価102,902千円の計上等により、310,284千円(前年同期比24.5%増)となりました。

経常利益は、858,993千円(前年同期比7.7%増)となり、売上高に対する経常利益の比率が0.2ポイント上昇し3.1%となりました。

( 特別損益 )

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により76,937千円(前年同期比417.9%増)となりました。

特別損失は、固定資産売却損及び投資有価証券評価損等が増加したものの、固定資産除却損が減少したことにより、73,516千円(前年同期比21.8%減)となりました。

以上により税金等調整前当期純利益が862,413千円(前年同期比20.0%増)となり、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率が0.5ポイント上昇し3.1%となりました。

法人税、住民税及び事業税等の税金費用334,759千円(前年同期比119.8%増)及び少数株主損失1,106千円等により当期純利益は、528,760千円(前年同期比5.9%減)となり、売上高に対する当期純利益の比率が0.1ポイント低下し1.9%となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、依然として受注単価が厳しい状況下、首都圏での需要増加に対処するため、情報・印刷事業部門関連の生産設備の増強を目的とした設備及び高付加価値製品の製造のための設備を中心に全体で1,108,899千円の設備投資を実施しました。

情報・印刷事業においては、関東第一工場における輪転印刷機等の機械装置の取得及び製造設備の増強と更新を中心とする総額1,093,889千円の投資を実施しました。

ダイレクト・マーケティング事業及び全社（共通）における重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	統括業務 生産設備	1,196,040	1,241,499	1,211,601 (33,057)	154,481	3,803,623	241 (45)
小松工場 (石川県能美市)	情報・印刷 事業	生産設備	83,200	211,422	71,920 (4,698)	1,464	368,006	19 (2)
関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷 事業	生産設備	178,998	714,932	174,176 (33,221)	9,286	1,077,394	48 (4)
関東第二工場 (千葉県山武郡芝山町)	情報・印刷 事業	生産設備	56,893	92,189	130,000 (3,394)	361	279,444	20 (2)
ダイレクト・マー ケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	生産設備	542,477	310,967	443,253 (8,481)	8,114	1,304,812	29 (11)
東京支店 (東京都中央区)	情報・印刷 事業	販売業務	13,300	639	(-)	27,760	41,700	89 (3)
大阪支店 ほか営業所等	情報・印刷 事業	販売業務	518	174	(-)	4,638	5,332	25 (2)
ダイレクト・マー ケティング事業部 (千葉県浦安市)	ダイレクト・ マーケティング 事業	統括業務 販売業務	15,526	89	(-)	58,724	74,339	48 (102)
ロジスティクス・ センター (埼玉県上尾市)	ダイレクト・ マーケティング 事業	物流設備	6,376	268	(-)	16,816	23,460	6 (39)

### (2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱インゲ コーポレーション	本社ほか5支店 (石川県白山市ほか)	ダイレクト・ マーケティング 事業	販売業務	5,380	-	(-)	11,208	16,588	61 (155)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品・ソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりませ

ん。

2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間 (月)	リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	統括業務 生産設備	24~84	133,141	423,425
関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	生産設備	48~72	82,228	426,320
ダイレクト・マーケ ティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	24~72	105,040	301,978

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社がグループ全体の調整を図っております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 関東第一工場	千葉県 香取郡 多古町	情報・印 刷事業	オフセット 輪転印刷機 及び付帯設 備等	419,000	12,500	増資資金	平成 17.10	平成 17.11	(注) 2
提出会社 関東第一工場	千葉県 香取郡 多古町	情報・印 刷事業	オフセット 輪転印刷機 ミニインラ イン化	119,000	21,000	増資資金	平成 17.10	平成 17.11	(注) 2
提出会社 関東第一工場	千葉県 香取郡 多古町	情報・印 刷事業	CIP3対応機 器導入等	49,000	50,700	増資資金	平成 17.10	平成 17.11	
提出会社 関東第一工場	千葉県 香取郡 多古町	情報・印 刷事業	クリアー パッケージ 用ロールto シート機	59,000	39,200	増資資金	平成 17.11	平成 17.11	(注) 2
提出会社 関東第一工場	千葉県 香取郡 多古町	情報・印 刷事業	印刷用紙倉 庫	70,000		増資資金	平成 18. 1	平成 18. 3	
提出会社 関東第一工場	千葉県 香取郡 多古町	情報・印 刷事業	空調設備更 新	154,000		増資資金	平成 18. 5	平成 18. 6	
提出会社 北國工場	石川県 白山市	情報・印 刷事業	オフセット 輪転印刷機 ミニインラ イン化	307,000	151,200	増資資金	平成 17.10	平成 17.11	(注) 2
提出会社 北國工場	石川県 白山市	情報・印 刷事業	インライン 加工機	300,000		自己資金 増資資金	平成 19. 3	平成 19. 4	(注) 2
提出会社 ダイレクト・ マーケティング 工場	石川県 白山市	情報・印 刷事業	インクジェ ット装置	50,000		増資資金	平成 18. 5	平成 18. 6	(注) 2
提出会社 関東第二工場	千葉県 山武郡 芝山町	情報・印 刷事業	インライン 加工機	298,000		増資資金	平成 18.10	平成 18.11	(注) 2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 当該設備（機械装置）での生産品目は受注生産によっておりますので、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、完成後の増加能力の記載はしておりません。

3 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の改修・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,300,000
計	38,300,000

(注)平成17年6月7日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より38,300,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,325,400	12,325,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,325,400	12,325,400		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 (注) 1	-	411,000	-	213,750	5,000	18,750
平成15年3月24日 (注) 2	216,500	627,500	162,375	376,125	162,699	181,449
平成15年6月27日 (注) 3	26,200	653,700	65,500	441,625	65,500	246,949
平成15年10月31日 (注) 4	91,250	744,950	292,000	733,625	292,000	538,949
(注) 5 平成16年9月30日	8,000	797,950	28,000	941,625	28,000	746,949
(注) 6	45,000		180,000		180,000	
平成17年5月1日 (注) 7	-	797,950	-	941,625	1,545	748,495
平成17年7月12日 (注) 8	8,777,450	9,575,400	-	941,625	-	748,495
平成17年10月19日 (注) 9	2,750,000	12,325,400	726,000	1,667,625	1,017,500	1,765,995

(注) 1 合併に伴う資本準備金増加額

合併の相手先名 (株)ユニバーサルテック

2 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 1,500円

資本組入額 750円

主な権利行使者は(有)わかさ屋他4名。

3 有償第三者割当 発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先はウイル・コーポレーション従業員持株会

4 有償第三者割当 発行価格 6,400円

資本組入額 3,200円

主な割当先は大日精化工業(株)、(株)北國銀行、他9名

5 有償第三者割当 発行価格 7,000円

資本組入額 3,500円

割当先はウイル・コーポレーション従業員持株会

6 有償第三者割当 発行価格 8,000円

資本組入額 4,000円

主な割当先は(株)博報堂、(株)エルネット、(株)タナックス他20名

7 合併に伴う資本準備金増加額

合併の相手先名 日本ナチュラルヘルス(株)、日本ネイチャー(株)

8 平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって、1株を12株に分割しております。これにより、発行済株式総数は8,777,450株増加し、9,575,400株となっております。

9 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 680円 引受価額 634円

発行価額 527円 資本組入額 264円

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年10月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	63	11	1	1,225	1,315	-
所有株式数(単元)	-	631	127	3,691	508	3	7,364	12,324	1,400
所有株式数の割合(%)	-	5.12	1.03	29.95	4.12	0.02	59.76	100	-

(注) 1 平成17年6月7日開催の取締役会の決議により、同日より1単元の株式数は1株から1,000株となっております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若林和芳	石川県金沢市粟崎4-78-12	3,195	25.92
(有)わかさ屋	石川県金沢市粟崎4-78-12	2,400	19.47
若林裕紀子	石川県金沢市粟崎4-78-12	960	7.79
ウイル・コーポレーション従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	547	4.44
大日精化工業(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	480	3.89
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常駐代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	416	3.38
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	360	2.92
石田敏郎	石川県白山市湊町7-127-2	240	1.95
(株)博報堂	東京都港区芝浦3-4-1	240	1.95
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区西脇565-1	190	1.54
計		9,028	73.25

(注) 前事業年度末現在主要株主であった若林裕紀子は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,324,000	12,324	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	12,325,400	-	-
総株主の議決権	-	12,324	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の失念株式10,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年10月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めてまいります。なお、当期の配当金につきましては、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を留保しつつ、安定した配当を継続して行うという基本方針のもと、1株あたり9円としております。

また、内部留保金につきましては、市場ニーズに応えるための新製・商品の開発に有効な企画・開発、調査費用及びこれを生産するための設備投資を中心に、コスト低減、環境対応等企業体質の強化策に充当する方針であります。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)					744
最低(円)					658

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
当社株式は、平成17年10月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)						744
最低(円)						658

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
当社株式は、平成17年10月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	若林 和芳	昭和26年 8月11日	昭和49年 4月 昭和54年 5月 平成14年 8月 平成14年 8月 平成14年 8月 平成14年11月	わかさ屋美術印刷所を創業 わかさ屋美術印刷㈱を設立 (現㈱ウイル・コーポレーション)代表 取締役社長就任(現任) ㈱琉球通販代表取締役社長就任(現任) 日本ナチュラルヘルス㈱代表取締役社長 就任 日本ネイチャー㈱代表取締役社長就任 ㈱イングコーポレーション代表取締役社 長就任(現任)	3,195
取締役副社長	-	若林 裕紀子	昭和29年 9月22日	昭和49年 4月 昭和54年 5月 平成12年 6月	わかさ屋美術印刷所入社 わかさ屋美術印刷㈱を設立 (現㈱ウイル・コーポレーション)取締 役副社長就任(現任) ㈱イングコーポレーション代表取締役社 長就任	960
取締役副社長	ダイレク ト・マー ケティング 事業部 長	太田 克彦	昭和19年 4月 1日	昭和42年 4月 平成 4年10月 平成13年 6月 平成17年11月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入社 東京総合信用㈱(現㈱クオーク)出向常 務取締役 当社入社 取締役副社長就任(現任) 営業本部長 ダイレクト・マーケティング事業部長 (現任)	42
取締役副社長	情報・印 刷事業部 長	石原 義光	昭和31年 7月31日	昭和55年 4月 平成 7年12月 平成14年 1月 平成14年 2月 平成16年 1月 平成16年11月 平成17年 3月 平成17年11月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入社 東京総合信用㈱(現㈱クオーク)出向 企画部副部長 当社入社 取締役就任 管理本部副本部長兼経営企画部長 管理本部副本部長兼経営企画部長兼財務 部長 管理本部長 常務取締役就任 取締役副社長就任(現任) 情報・印刷事業部長(現任)	42
専務取締役	情報・印 刷事業部 副事業部 長	石田 敏郎	昭和28年12月30日	昭和47年 4月 昭和57年 6月 平成 7年 4月 平成11年11月 平成15年11月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成17年11月	㈱まるやま入社 当社入社 専務取締役就任(現任)営業統括本部長 製造統括本部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部長兼製造本部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部副事業部長(現任)	240
専務取締役	ダイレク ト・マー ケティング 事業部 副事業部 長兼企画 開発部長	松浦 昌宏	昭和33年 2月 6日	昭和55年 4月 平成 7年 5月 平成14年11月 平成15年 8月 平成16年 4月 平成17年 5月 平成17年11月	㈱セントラルコア入社 ㈱イング入社 同社専務取締役就任 当社入社 専務取締役就任(現任) ダイレクト・マーケティング事業部長兼 企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業部長 ダイレクト・マーケティング事業部長兼 企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業部長 ダイレクト・マーケティング副事業部長	120

				兼企画開発部長（現任）	
--	--	--	--	-------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	情報・印刷事業部 開発部長	大槻 健	昭和23年1月1日	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年9月 平成10年11月 平成11年11月 平成13年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年11月	三菱石油(株)入社 同社東京支店次長 当社入社 管理統括本部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 管理統括本部長兼企画本部長 偉路信息技术(上海)有限公司(現偉路 圖文設計(上海)有限公司)總經理就任 (現任) 社長室長 管理本部長 社長室長 情報・印刷事業部開発部長(現任)	66
取締役	情報・印刷事業部 営業本部 副本部長	丸山 滋	昭和28年7月27日	昭和57年2月 昭和58年5月 平成2年7月 平成10年1月 平成14年11月 平成16年4月 平成16年12月	(株)西インターリボン入社 当社入社 東京営業所長 取締役就任(現任) 情報・印刷事業部副事業部長 情報・印刷事業部営業本部副本部長 兼東京支店長 情報・印刷事業部営業本部副本部長 (現任)	60
取締役	情報・印刷事業部 営業本部長 兼開発部 副本部長	川口 正芳	昭和23年10月16日	昭和48年11月 平成11年10月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年5月 平成17年11月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社新規事業開発担当部長 当社入社 取締役就任(現任) 管理本 部副本部長兼システム部長兼ダイレク ト・マーケティング事業部副事業部長 管理本部副本部長兼システム部長 情報・印刷事業部営業開発本部長兼営業 開発部長 情報・印刷事業部営業開発本部長兼営業 開発部長兼営業本部東京支店長 情報・印刷事業部営業本部長兼東京支店 長 情報・印刷事業部営業本部長兼開発部副 部長(現任)	24
取締役	管理本部長 兼人事部 部長	中西 司	昭和19年6月23日	昭和44年4月 平成6年1月 平成11年11月 平成15年1月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年11月	川崎製鉄(株)入社 同社総務部海外業務室長 同社より当社に出向 当社入社 内部監査室長 取締役就任(現任) 管理本部長兼総務 部長 管理本部副本部長兼総務部長 管理本部長兼人事部部長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	シナジー 営業推進 室長	紅瀬 勝己	昭和18年12月8日	昭和45年2月 平成7年6月 平成15年2月 平成15年7月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年11月	三浦印刷(株)入社 同社取締役 営業部長 当社入社 執行役員就任 情報・印刷事 業部副事業部長 情報・印刷事業部営業本部長兼東京支店 長 取締役就任(現任) 情報・印刷事業部営業本部長 ダイレクト・マーケティング事業部副事 業部長兼企画開発部長 シナジー営業推進室長(現任)	13
取締役	情報・印刷 事業部 開発部副 部長	鈴木 恒夫	昭和25年1月13日	昭和50年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年5月 平成17年11月	大日本印刷(株)入社 当社入社 製造本部技術部長 執行役員就任 情報・印刷事業部製造本 部長 取締役就任(現任) 情報・印刷事業部製造本部副部長 情報・印刷事業部副事業部長(新製品プ ロジェクト担当) 情報・印刷事業部副事業部長(新規プロ ジェクト担当) 情報・印刷事業部開発部副部長(現任)	15
取締役	ダイレク ト・マー ケティング 事業部 情報統括 部長	今城 工	昭和42年5月21日	平成元年4月 平成14年11月 平成15年8月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年11月	当社入社 情報・印刷事業部東京支店副支店長 ダイレクト・マーケティング事業部企画 開発部長 取締役就任(現任) ダイレクト・マー ケティング事業部副事業部長兼企画開発 部長 ダイレクト・マーケティング事業部副事 業部長兼情報統括部長 ダイレクト・マーケティング事業部情報 統括部長(現任)	22
取締役	情報・印刷 事業部 製造本部長	片倉 清一	昭和18年12月18日	昭和41年4月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年1月	凸版印刷(株)入社 同社情報出版事業本部副事業本部長付 当社入社 情報・印刷事業部製造本部副 本部長 取締役就任(現任) 情報・印刷事業部 製造本部長(現任)	-
取締役	情報・印刷 事業部 営業本部長 兼東京 営業本部長	松谷 昭	昭和20年4月14日	昭和45年11月 平成12年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年1月	(株)博報堂入社 (株)博報堂エルグ代表取締役社長就任 当社入社 情報・印刷事業部営業本部副 本部長 情報・印刷事業部営業本部副本部長兼東京 営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高木 安昭	昭和22年9月26日	昭和41年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年11月 平成14年2月 平成16年1月	三菱石油㈱入社 同社近畿支店次長 当社入社 経理部長 取締役就任 管理統括本部副本部長兼管 理本部長 管理本部副本部長兼財務部長 常勤監査役就任(現任)	24
監査役	-	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役就任(現任)	-
監査役	-	山本 実	昭和3年6月25日	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月	大日精化工業㈱入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 同社代表取締役副社長就任(現任) 同社印刷総合システム事業本部担当(現 任) 当社非常勤監査役就任(現任)	-
計						4,835

- (注) 1 取締役副社長 若林裕紀子は、代表取締役社長 若林和芳の配偶者であります。
- 2 監査役 丸山三樹雄及び山本実は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していきことが、企業の社会的責任であるとの認識のもの、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営の実践のため、コーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a.会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役15名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の業務の遂行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役の執行状況を監査しております。常勤監査役につきましては、当社の重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を常時、監視・検証しております。

#### b.内部統制及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令及び社内規程の遵守状況等について内部監査を実施して、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

リスク管理につきましては、その一環として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立に向けた体制の構築を図っております。

なお、外部の専門家から適宜必要な助言を受けるため、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### c.内部監査及び監査役会、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室の専任者1名の他、必要に応じ社長が指名した者が、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、定時の監査役会において監査方針および役割分担を定め、監査を実施しております。監査役は、毎月1回開催される定時取締役会および臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法に基づく会計監査として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属する監査法人：あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員：浜田 亘、藤田 利弘

監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補1名となっております。

#### d.役員報酬及び監査報酬

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	290,945 千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000 千円
監査役を支払った報酬	15,700 千円	上記以外の報酬	7,000 千円
計	306,645 千円	計	21,000 千円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は大日精化工業株式会社代表取締役副社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定時開催の他、必要に応じて随時開催し、当社の業務執行を決定いたしました。

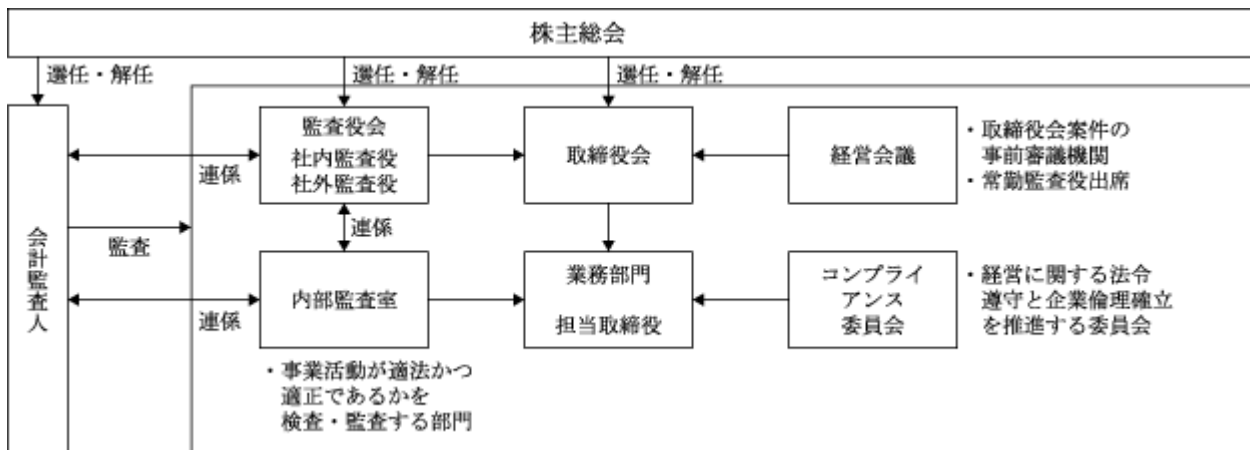
また、経営会議につきましても、原則として毎月1回開催（常勤監査役も出席）し、経営に関する全般的な重要事項を審議いたしました。

個人情報保護の強化のため、情報・印刷事業においては既に平成16年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得いたしておりますが、ダイレクト・マーケティング事業においてもこれに準じて、社内体制の整備を進め、個人情報保護管理の一層の強化を図っております。

また、平成16年6月に設置した「コンプライアンス委員会」につき、同年10月に制定した当社グループとしての「行動規範」をもとに活動を推進するとともに、緊急時対応体制の構築を図るため、平成17年6月に「リスクマネジメント委員会」を設置し、活動を開始いたしました。

なお、企業情報の開示については、本年10月にホームページにIRサイトを新設し、当社ならびに当社グループの企業情報の公開を行うなど、積極的な取組みを開始いたしました。

当社の業務執行・監査及び内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりです。





## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び前事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）及び当事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年9月15日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,217,317		4,330,367	
2.受取手形及び売掛金	8	4,504,509		5,809,498	
3.たな卸資産		949,011		1,068,984	
4.繰延税金資産		94,252		108,823	
5.その他		181,290		358,541	
貸倒引当金		71,732		88,237	
流動資産合計		9,874,649	48.0	11,587,979	51.8
固定資産					
1.有形固定資産	2,3				
(1)建物及び構築物		2,321,641		2,174,154	
(2)機械装置及び運搬具		2,830,243		2,572,183	
(3)土地		2,483,198		2,483,198	
(4)建設仮勘定		17,350		254,931	
(5)その他		173,420		167,910	
有形固定資産合計		7,825,854	38.0	7,652,377	34.2
2.無形固定資産		217,495	1.1	160,220	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3	1,868,088		2,079,383	
(2)長期貸付金		8,803		5,971	
(3)その他		860,901		981,295	
貸倒引当金		77,502		83,576	
投資その他の資産合計		2,660,290	12.9	2,983,074	13.3
固定資産合計		10,703,640	52.0	10,795,672	48.2
資産合計		20,578,289	100.0	22,383,651	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8	2,897,902		3,128,863	
2. 短期借入金		61,000		31,000	
3. 一年以内返予定の長期借入金	3	1,164,372		965,022	
4. 未払金		2,022,613		1,638,105	
5. ファクタリング未払金		3,459,261		3,975,777	
6. 未払法人税等		67,488		237,182	
7. 賞与引当金		110,689		126,543	
8. 設備関係支払手形		121,612		87,247	
9. その他		106,715		133,467	
流動負債合計		10,011,655	48.7	10,323,210	46.1
固定負債					
1. 社債	3	300,000		300,000	
2. 長期借入金	3	3,043,770		2,078,748	
3. 繰延税金負債		543,074		564,238	
4. 退職給付引当金		104,382		132,911	
5. 役員退職給与引当金		428,193		473,054	
6. その他		31,439		153,675	
固定負債合計		4,450,860	21.6	3,702,628	16.6
負債合計		14,462,516	70.3	14,025,838	62.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,262	0.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	941,625	4.6	1,667,625	7.4
資本剰余金		741,949	3.6	1,759,449	7.9
利益剰余金		3,789,983	18.4	4,243,783	19.0
その他有価証券評価差額金		624,947	3.0	687,524	3.0
為替換算調整勘定		6	0.0	570	0.0
資本合計		6,098,511	29.6	8,357,813	37.3
負債、少数株主持分及び資本合計		20,578,289	100.0	22,383,651	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,439,468	100.0		27,749,167	100.0
売上原価			15,448,330	56.3		16,739,532	60.3
売上総利益			11,991,137	43.7		11,009,634	39.7
販売費及び一般管理費	1,2		11,353,380	41.4		10,185,979	36.7
営業利益			637,756	2.3		823,655	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		3,247			894		
2. 受取配当金		20,635			24,180		
3. 受取賃貸収入		159,184			143,782		
4. 保険金収入		87,272			-		
5. 連結調整勘定償却額		-			6,531		
6. 持分法による投資利益		-			11,333		
7. 投資利益		-			56,447		
8. その他		139,112	409,451	1.5	102,453	345,622	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		88,059			69,396		
2. コミットメント手数料		14,235			9,891		
3. 持分法による投資損失		8,787			-		
4. 賃貸原価		102,305			102,902		
5. 減価償却費		-			73,873		
6. その他		35,920	249,308	0.9	54,220	310,284	1.1
経常利益			797,899	2.9		858,993	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			300		
2. 投資有価証券売却益		14,856			73,067		
3. その他		-	14,856	0.0	3,569	76,937	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6,382			40,205		
2. 固定資産除却損	4	82,295			12,507		
3. 投資有価証券評価損		-			16,829		
4. 貸倒引当金繰入		3,791			-		
5. その他		1,500	93,969	0.3	3,973	73,516	0.3
税金等調整前当期純利益			718,786	2.6		862,413	3.1
法人税、住民税及び 事業税		143,909			370,638		
過年度法人税、住民税 及び事業税		62,882			-		
法人税等調整額		54,470	152,321	0.6	35,879	334,759	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )			4,283	0.0		1,106	0.0
当期純利益			562,182	2.0		528,760	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			533,949		741,949
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		208,000	208,000	1,017,500	1,017,500
資本剰余金期末残高			741,949		1,759,449
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,291,488		3,789,983
利益剰余金増加高					
当期純利益		562,182	562,182	528,760	528,760
利益剰余金減少高					
配当金		63,687	63,687	74,959	74,959
利益剰余金期末残高			3,789,983		4,243,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		718,786	862,413
減価償却費		1,079,337	1,058,550
連結調整勘定償却額		-	6,531
賞与引当金の増減額		20,580	15,853
退職給付引当金の増減額		19,453	28,528
役員退職給与引当金の増減額		31,299	44,861
債務保証損失引当金の増減額		195,438	-
貸倒引当金の増減額		139,078	22,578
受取利息及び受取配当金		23,882	25,074
持分法による投資損益		8,787	11,333
支払利息		88,059	69,396
固定資産売却益		-	300
投資有価証券売却益		14,856	73,067
固定資産売却損		6,382	40,205
固定資産除却損		82,295	12,507
売上債権の増減額		530,452	1,304,989
たな卸資産の増減額		285,775	120,775
仕入債務の増減額		2,989,401	230,961
ファクタリング未払金の増減額		3,404,248	519,635
その他		119,160	221,040
小計		1,358,345	1,142,381
利息及び配当金の受取額		26,837	26,553
利息の支払額		81,826	71,157
法人税等の支払額		194,728	222,857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,108,627</b>	<b>874,920</b>



		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		204,007	144,007
定期預金の払戻による収入		144,000	144,000
有形固定資産の取得による支出		1,184,403	1,337,512
有形固定資産の売却による収入		192,891	241,938
投資有価証券の取得による支出		34,039	283,436
投資有価証券の売却による収入		12,077	222,513
貸付金の回収による収入		17,885	11,386
無形固定資産の取得による支出		47,827	14,692
無形固定資産の売却による収入		31,501	-
その他		88,239	7,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,160,162	1,152,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,000	30,000
長期借入金による収入		1,200,000	-
長期借入金の返済による支出		1,260,512	1,164,372
社債の償還による支出		200,000	-
株式の発行による収入		416,000	1,743,500
配当金の支払額		63,687	74,959
割賦購入設備の支払額		104,528	83,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,728	390,626

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		94,262	113,042
現金及び現金同等物の期首残高		3,878,741	3,784,478
現金及び現金同等物の期末残高		3,784,478	3,897,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション ㈱琉球通販 日本ナチュラルヘルス㈱ 日本ネイチャー㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 偉路信息技术(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション ㈱琉球通販 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日本ナチュラルヘルス㈱、日本ネイチャー㈱は平成17年5月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 偉路圖文設計(上海)有限公司は、偉路信息技术(上海)有限公司より平成17年7月5日付で、商号を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路信息技术(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱コネクト ㈱ぱどメディアセンター なお、従来関連会社であった㈱オープンマジックについては、当連結会計年度において保有株式のすべてを売却したため、関連会社に該当しないことになり、株式売却時までの損益計算書のみ持分法の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱コネクト ㈱ぱどメディアセンター</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、一部の連結子会社は、非課税業者のため、税込方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少のため、発生した連結会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 保険金収入に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「保険金収入」は10,961千円であります。</p> <p>(2) 手数料収入に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「手数料収入」は、営業外収益の合計額の10/100以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた手数料収入の金額は12,250千円であります。</p> <p>(3) 賃貸原価に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「賃貸原価」は9,688千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 保険金収入に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」は、営業外収益の合計額の10/100以下となったため、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「保険金収入」は107千円あります。</p> <p>(2) 投資利益に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資利益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資利益」は31,212千円あります。</p> <p>(3) 減価償却費に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」は22,820千円あります。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成16年4月から、買掛金及び未払金の支払いに当たり手形決済としていた一部の取引についてファクタリング方式に変更し、その残高についてはファクタリング未払金として表示しております。この変更により、従来の方法に比べ支払手形が3,404,248千円、設備関係支払手形が55,012千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に</p>

計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が21,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,912千円減少しております。

[次へ](#)



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 78,451 千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 78,910千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,376,109 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,274,238千円</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,117,781千円 (1,217,718千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 825,026千円 ( 825,026千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">及び運搬具</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,201,470千円 (1,211,601千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 117,500千円 ( - 千円)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,261,777千円 (3,254,347千円)</p>	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,997,173千円 (1,148,273千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 643,172千円 ( 643,172千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">及び運搬具</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,201,470千円 (1,211,601千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 146,000千円 ( - 千円)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,987,816千円 (3,003,047千円)</p>
<p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,824,520千円 (1,215,624千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 709,672千円 ( 531,895千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">の長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 300,000千円 ( - 千円)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,834,192千円 (1,747,519千円)</p> <p>上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>このほか料金後納郵便の担保として、投資有価証券29,991千円を供しております。</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,282,498千円 ( 845,550千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 542,022千円 ( 370,074千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">の長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 300,000千円 ( - 千円)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,124,520千円 (1,215,624千円)</p> <p>上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式797,950株であります。</p> <p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証  (株)ビーゼットアイ 18,922 千円</p> <p>(2) リース契約に対する債務保証  (株)ピーディック 11,394 千円</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>7. チェスコムインターナショナル(株)の借入金に対する債務保証について、平成15年11月17日に履行・代位弁済しております。</p> <p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">65,741 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000 千円	受取手形	89,292 千円	支払手形	65,741 千円	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,325,400株であります。</p> <p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。  金融機関からの借入金に対する債務保証  (株)ビーゼットアイ 17,630 千円</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8.</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000 千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,000,000 千円																
受取手形	89,292 千円																
支払手形	65,741 千円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,000,000 千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,339,256 千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,309,784 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,921,043 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,015 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,603 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,299 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,998 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,383 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,213 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,169 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,382 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">526 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45,517 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,172 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">31,501 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,578 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,295 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,339,256 千円	荷造発送費	1,309,784 千円	従業員給料手当	1,921,043 千円	賞与引当金繰入額	41,015 千円	退職給付費用	12,603 千円	役員退職給与引当金繰入額	31,299 千円	貸倒引当金繰入額	86,998 千円	一般管理費	1,383 千円	機械及び装置	4,213 千円	その他有形固定資産	2,169 千円	計	6,382 千円	建物及び構築物	526 千円	機械装置及び運搬具	45,517 千円	その他有形固定資産	2,172 千円	ソフトウェア	31,501 千円	撤去費用	2,578 千円	計	82,295 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,418,767 千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,198,129 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,877,405 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,528 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,078 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,861 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,928 千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">65,255 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,181 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,857 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">167 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,205 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,742 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,155 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,610 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,507 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,418,767 千円	荷造発送費	1,198,129 千円	従業員給料手当	1,877,405 千円	賞与引当金繰入額	46,528 千円	退職給付費用	19,078 千円	役員退職給与引当金繰入額	44,861 千円	貸倒引当金繰入額	59,928 千円	一般管理費	65,255 千円	建物及び構築物	12,181 千円	機械及び装置	27,857 千円	その他有形固定資産	167 千円	計	40,205 千円	建物及び構築物	5,742 千円	機械装置及び運搬具	2,155 千円	その他有形固定資産	4,610 千円	計	12,507 千円
広告宣伝費	5,339,256 千円																																																																		
荷造発送費	1,309,784 千円																																																																		
従業員給料手当	1,921,043 千円																																																																		
賞与引当金繰入額	41,015 千円																																																																		
退職給付費用	12,603 千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	31,299 千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	86,998 千円																																																																		
一般管理費	1,383 千円																																																																		
機械及び装置	4,213 千円																																																																		
その他有形固定資産	2,169 千円																																																																		
計	6,382 千円																																																																		
建物及び構築物	526 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	45,517 千円																																																																		
その他有形固定資産	2,172 千円																																																																		
ソフトウェア	31,501 千円																																																																		
撤去費用	2,578 千円																																																																		
計	82,295 千円																																																																		
広告宣伝費	4,418,767 千円																																																																		
荷造発送費	1,198,129 千円																																																																		
従業員給料手当	1,877,405 千円																																																																		
賞与引当金繰入額	46,528 千円																																																																		
退職給付費用	19,078 千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	44,861 千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	59,928 千円																																																																		
一般管理費	65,255 千円																																																																		
建物及び構築物	12,181 千円																																																																		
機械及び装置	27,857 千円																																																																		
その他有形固定資産	167 千円																																																																		
計	40,205 千円																																																																		
建物及び構築物	5,742 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,155 千円																																																																		
その他有形固定資産	4,610 千円																																																																		
計	12,507 千円																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,217,317 千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td></td></tr><tr><td>定期預金</td><td>432,839 千円</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,784,478 千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	4,217,317 千円	預入期間が3か月を超える		定期預金	432,839 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,784,478 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,330,367 千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td></td></tr><tr><td>定期預金</td><td>432,846 千円</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,897,520 千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	4,330,367 千円	預入期間が3か月を超える		定期預金	432,846 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,897,520 千円</u>
現金及び預金勘定	4,217,317 千円																
預入期間が3か月を超える																	
定期預金	432,839 千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,784,478 千円</u>																
現金及び預金勘定	4,330,367 千円																
預入期間が3か月を超える																	
定期預金	432,846 千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,897,520 千円</u>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築 物	5,407	4,055	1,351	建物及び構築 物	5,407	5,136	270
機械装置及び 運搬具	1,592,576	532,143	1,060,432	機械装置及び 運搬具	1,814,488	759,430	1,055,057
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	210,803	171,955	38,848	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	52,242	29,065	23,176
無形固定資産 (ソフトウェア)	92,191	79,830	12,360	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,664	13,392	13,271
合計	1,900,978	787,984	1,112,994	合計	1,898,801	807,025	1,091,776
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			301,529 千円	1年内			299,813 千円
1年超			860,748 千円	1年超			823,140 千円
合計			1,162,278 千円	合計			1,122,953 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			375,647 千円	支払リース料			395,066 千円
減価償却費相当額			338,383 千円	減価償却費相当額			313,223 千円
支払利息相当額			34,346 千円	支払利息相当額			31,830 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 借主側				オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,430 千円	1年内			1,658 千円
1年超			1,364 千円	1年超			2,585 千円
合計			2,794 千円	合計			4,243 千円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	623,115	1,670,001	1,046,885	547,758	1,700,440	1,152,681
	(2)その他	9,000	10,063	1,063	9,500	10,832	1,332
	小計	632,115	1,680,064	1,047,949	557,258	1,711,272	1,154,013
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	13,967	13,517	450	50,687	47,274	3,412
	(2)その他	1,000	767	232	500	461	38
	小計	14,967	14,285	682	51,187	47,735	3,451
合計		647,082	1,694,350	1,047,266	608,446	1,759,008	1,157,464

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,077	2,934	-	222,513	73,067	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,294	241,464
割引国債	29,991	-

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)				当連結会計年度 (平成17年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	29,991	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,991	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日至 平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日至 平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当社グループは、退職一時金制度を採用しており ます。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年10月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	124,232	150,214
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	124,232	150,214
(4) 未認識数理計算上の差異	19,849	17,302
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	104,382	132,911
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	104,382	132,911

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)
(1) 勤務費用	21,588	26,890
(2) 利息費用	1,497	1,754
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,012	5,777

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
(1) 割引率 期首 期末	1.5% 1.5%	1.5% 1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 ( 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 )	
( 繰延税金資産 )		( 繰延税金資産 )	
( 1 ) 流動資産		( 1 ) 流動資産	
賞与引当金	49,910千円	賞与引当金	51,306千円
一括償却資産	7,365 "	一括償却資産	3,543 "
未払費用	4,792 "	未払費用	8,251 "
未払事業税	5,880 "	未払事業税	20,010 "
たな卸資産	29,448 "	たな卸資産	25,799 "
未実現利益	2,475 "	未実現利益	383 "
評価性引当金	443 "	評価性引当金	383 "
小計	94,431千円	小計	108,911千円
( 2 ) 固定資産		( 2 ) 固定資産	
退職給付引当金	39,880千円	退職給付引当金	52,525千円
役員退職給与引当金	173,180 "	役員退職給与引当金	191,346 "
一括償却資産	2,598 "	一括償却資産	944 "
貸倒引当金及び貸倒損失	72,794 "	貸倒引当金及び貸倒損失	24,082 "
ゴルフ会員権	12,038 "	ゴルフ会員権	10,075 "
土地	115,499 "	土地	115,499 "
投資有価証券	2,765 "	投資有価証券	9,569 "
無形固定資産	39,587 "	無形固定資産	29,480 "
その他の資産	1,015 "	その他の資産	1,015 "
繰越欠損金	509 "	繰越欠損金	914 "
評価性引当金	209,495 "	評価性引当金	167,988 "
小計	250,381千円	小計	267,464千円
繰延税金資産	合計 344,813千円	繰延税金資産	合計 376,375千円
( 繰延税金負債 )		( 繰延税金負債 )	
( 1 ) 流動負債		( 1 ) 流動負債	
貸倒引当金	179千円	貸倒引当金	87千円
小計	179千円	小計	87千円
( 2 ) 固定負債		( 2 ) 固定負債	
土地圧縮積立金	360,150千円	土地圧縮積立金	360,150千円
特別償却準備金	9,155 "	特別償却準備金	4,931 "
その他有価証券評価差額金	424,150 "	その他有価証券評価差額金	466,621 "
小計	793,456千円	小計	831,702千円
繰延税金負債	合計 793,635千円	繰延税金負債	合計 831,790千円
差引：繰延税金負債の純額	448,822千円	差引：繰延税金負債の純額	455,414千円

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 94,252千円	流動資産 - 繰延税金資産 108,823千円
固定負債 - 繰延税金負債 543,074 "	固定負債 - 繰延税金負債 564,238 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
法定実効税率 41.74%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.12	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.74	
住民税均等割額 1.94	
過年度法人税、住民税及び事業税 8.76	
評価性引当金 30.33	
その他 2.30	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.19</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,670,935	15,768,532	27,439,468	-	27,439,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,250,545	-	5,250,545	(5,250,545)	-
計	16,921,481	15,768,532	32,690,013	(5,250,545)	27,439,468
営業費用	16,708,693	14,475,234	31,183,928	(4,382,216)	26,801,711
営業利益	212,787	1,293,297	1,506,085	(868,328)	637,756
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,960,525	2,024,361	12,984,886	7,593,403	20,578,289
減価償却費	969,968	61,410	1,031,378	47,959	1,079,337
資本的支出	1,573,966	47,959	1,621,926	110,063	1,731,989

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

美容食品、健康補助食品、理・美容、化粧品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、924,382千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は5,996,627千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地及び建物等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,432,211	13,316,955	27,749,167	-	27,749,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,946,274	-	3,946,274	(3,946,274)	-
計	18,378,485	13,316,955	31,695,441	(3,946,274)	27,749,167
営業費用	17,723,290	12,322,551	30,045,841	(3,120,329)	26,925,512
営業利益	655,195	994,404	1,649,600	(825,944)	823,655
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,384,261	2,622,434	15,006,696	7,376,955	22,383,651
減価償却費	989,914	44,047	1,033,962	24,588	1,058,550
資本的支出	1,855,778	17,235	1,873,013	(561,881)	1,311,132

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、883,130千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は7,376,955千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地及び建物等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松浦昌宏	-	-	当社 専務取締役	(被所有) 直接 1.25	-	-	社宅家賃 会社負担 額 (注5)	1,173	-	-
役員	今城 工	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.23	-	-	社宅家賃 会社負担 額 (注6)	1,246	-	-
役員	山本 実 (注2)	-	-	当社監査役	なし	-	-	原材料等 の購入 (注3)	503,604	支払手形 買掛金	108,448 55,867
				大日精化工 業(株)代表取 締役副社長				機械の購 入 (注4)	298,130	未払金 設備関係 支払手形	218,485 21,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 監査役山本実は平成16年1月30日に当社監査役に就任しており、取引金額は同日以降の取引を記載しております。なお、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (注3) 原材料等の購入については、複数の仕入先から見積書入手し、比較検討を行って発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 機械の購入については、提示された価格を基に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料1,173千円を徴収しております。
- (注6) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料506千円を徴収しております。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松浦昌宏	-	-	当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.97	-	-	社宅家賃 会社負担 額 (注5)	1,173	-	-
役員	今城 工	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.18	-	-	社宅家賃 会社負担 額 (注6)	1,254	-	-
役員	山本 実 (注2)	-	-	当社監査役	なし	-	-	原材料等 の購入 (注3)	700,985	買掛金 未払金	56,075 9,991
				大日精化工 業㈱代表取 締役副社長				機械の購 入 (注4)	159,310	設備関係 支払手形	69,979

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(注3) 原材料等の購入については、複数の仕入先から見積書を入し、比較検討を行って発注先及び価格を決定しております。

(注4) 機械の購入については、提示された価格を基に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料1,173千円を徴収しております。

(注6) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料552千円を徴収しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	7,642.72 円	1株当たり純資産額	678.10円
1株当たり当期純利益金額	749.99 円	1株当たり当期純利益金額	54.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成17年7月12日付で1株につき12株の分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 636.89円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 62.49円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	562,182	528,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,182	528,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	749	9,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>1. 当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式8,777,450株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>573.79円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>52.82円</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>636.89円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>62.49円</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	573.79円	1株当たり当期純利益金額	52.82円	1株当たり純資産額	636.89円	1株当たり当期純利益金額	62.49円	<p>該当事項はありません。</p>
1株当たり純資産額	573.79円								
1株当たり当期純利益金額	52.82円								
1株当たり純資産額	636.89円								
1株当たり当期純利益金額	62.49円								



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ウイル・コーポレーション	第1回物上担保付社債	平成12年6月26日	300,000	300,000	2.27	不動産抵当	平成19年6月26日
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,000	31,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,164,372	965,022	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,043,770	2,078,748	1.65	平成18年~27年
計	4,269,142	3,074,770	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	675,702	550,446	332,101	193,005

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成16年10月31日)		第27期 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,147,520		4,305,962
2.受取手形	8		1,482,275		1,342,033
3.売掛金			3,022,482		4,467,465
4.商品			326,138		573,450
5.製品			119,944		145,467
6.原材料			318,492		153,547
7.仕掛品			105,783		105,623
8.貯蔵品			60,050		93,211
9.前払費用			92,823		114,413
10.繰延税金資産			84,705		100,519
11.短期貸付金			11,386		7,828
12.未収入金			56,222		42,668
13.その他			8,489		175,603
貸倒引当金			72,175		88,453
流動資産合計			9,764,138	47.7	11,539,343
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		3,331,387		3,352,611	
減価償却累計額		1,114,289	2,217,097	1,261,890	2,090,721
(2)構築物		203,558		182,824	
減価償却累計額		105,575	97,982	104,771	78,052
(3)機械及び装置		7,615,563		8,045,837	
減価償却累計額		4,786,879	2,828,683	5,475,198	2,570,639
(4)車輛及び運搬具		15,081		15,222	
減価償却累計額		13,521	1,560	13,679	1,543
(5)工具、器具及び備品		426,525		482,690	
減価償却累計額		270,816	155,708	325,765	156,924
(6)土地			2,483,198		2,483,198
(7)建設仮勘定			17,350		254,931
有形固定資産合計			7,801,581	38.2	7,636,011

区分	注記 番号	第 2 6 期 (平成16年10月31日)		第 2 7 期 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,508		5,508	
(2) ソフトウェア			182,426		126,775	
(3) その他			23,374		23,786	
無形固定資産合計			211,310	1.0	156,071	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,789,636		2,000,473	
(2) 関係会社株式			97,854		83,775	
(3) 出資金			295,830		291,960	
(4) 関係会社出資金			18,495		18,495	
(5) 長期貸付金			5,623		3,363	
(6) 関係会社長期貸付金			8,177		2,608	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			115,820		100,141	
(8) 長期前払費用			41,103		151,985	
(9) その他			388,305		413,037	
貸倒引当金			77,502		83,576	
投資その他の資産合計			2,683,344	13.1	2,982,264	13.4
固定資産合計			10,696,236	52.3	10,774,347	48.3
資産合計			20,460,374	100.0	22,313,690	100.0

区分	注記 番号	第 2 6 期 (平成16年10月31日)		第 2 7 期 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	8	1,246,436		1,224,121	
2. 買掛金	3	1,787,405		2,141,033	
3. 短期借入金		61,000		31,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,164,372		965,022	
5. 未払金		1,922,328		1,561,938	
6. ファクタリング未払金		3,459,261		3,975,777	
7. 未払費用		2,936		2,822	
8. 未払法人税等		44,703		189,465	
9. 未払消費税等		49,647		42,792	
10. 前受金		19,706		9,828	
11. 預り金		19,706		21,183	
12. 賞与引当金		98,535		115,502	
13. 設備関係支払手形		121,612		87,247	
14. その他		-		45,146	
流動負債合計		9,997,653	48.9	10,412,881	46.7
固定負債					
1. 社債	1	300,000		300,000	
2. 長期借入金	1	3,043,770		2,078,748	
3. 繰延税金負債		543,074		564,238	
4. 退職給付引当金		97,123		123,088	
5. 役員退職給与引当金		422,838		466,169	
6. その他		31,439		153,675	
固定負債合計		4,438,246	21.7	3,685,920	16.5
負債合計		14,435,899	70.6	14,098,801	63.2

区分	注記 番号	第 2 6 期 (平成16年10月31日)		第 2 7 期 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		941,625	4.6	1,667,625	7.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		746,949			1,765,995	
資本剰余金合計			746,949	3.6	1,765,995	7.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		53,437			53,437	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		19,153			12,929	
(2) 固定資産圧縮積立金		530,649			530,649	
(3) 別途積立金		2,500,000			3,000,000	
3. 当期末処分利益		607,711			496,727	
利益剰余金合計			3,710,952	18.1	4,093,743	18.3
その他有価証券評価差額金	5		624,947	3.1	687,524	3.1
資本合計			6,024,475	29.4	8,214,889	36.8
負債・資本合計			20,460,374	100.0	22,313,690	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,619,128			14,350,743		
2. 商品売上高		15,821,595	27,440,723	100.0	13,399,140	27,749,883	100.0
売上原価	1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		135,042			119,944		
(2) 当期製品製造原価		10,456,774			12,494,647		
合計		10,591,816			12,614,591		
(3) 期末製品たな卸高		119,944			145,467		
製品売上原価		10,471,871			12,469,123		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		275,084			326,138		
(2) 合併による商品受入高		-			69,307		
(3) 当期商品仕入高		5,031,894			4,474,957		
(4) 他勘定受入高	2	268,106			217,802		
合計		5,575,086			5,088,206		
(5) 他勘定振替高	3	171,290			186,963		
(6) 期末商品たな卸高		326,138			573,450		
商品売上原価		5,077,656	15,549,528	56.7	4,327,792	16,796,916	60.5
売上総利益			11,891,195	43.3		10,952,967	39.5
販売費及び一般管理費	1,4						
1. 荷造発送費		1,309,784			1,198,129		
2. 広告宣伝費		5,331,753			4,409,656		
3. 貸倒引当金繰入額		85,493			59,701		
4. 役員報酬		323,795			306,645		
5. 給与及び手当		738,842			806,058		
6. 賞与引当金繰入額		27,939			34,671		
7. 退職給付費用		9,271			14,906		
8. 役員退職給与引当金繰入額		29,439			43,331		
9. 減価償却費		80,356			67,679		
10. 業務委託費		1,795,781			1,696,328		
11. その他		1,683,002	11,415,459	41.6	1,728,669	10,365,778	37.4

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業利益			475,735	1.7		587,188	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		3,576			893		
2. 受取配当金		23,605			25,665		
3. 業務受託収入	1	103,800			86,400		
4. 受取賃貸収入		163,087			146,451		
5. 投資利益		31,212			56,447		
6. 保険金収入		87,272			-		
7. その他		119,151	531,706	2.0	116,968	432,825	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		80,999			62,586		
2. 社債利息		7,060			6,810		
3. 業務受託費用		27,394			22,880		
4. 賃貸原価		107,037			106,434		
5. コミットメント手数料		14,235			9,891		
6. その他		32,660	269,388	1.0	127,603	336,205	1.2
経常利益			738,053	2.7		683,808	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			300		
2. 投資有価証券売却益		2,934			73,067		
3. 貸倒引当金戻入		-			43		
4. 償却債権取立益		-	2,934	0.0	3,525	76,937	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	6,382			40,205		
2. 固定資産除却損	7	82,295			12,507		
3. 投資有価証券評価損		-			16,829		
4. その他		5,291	93,969	0.3	3,973	73,516	0.3
税引前当期純利益			647,018	2.4		687,228	2.5
法人税、住民税及び 事業税		115,000			289,101		
過年度法人税、住民税 及び事業税		62,985			-		

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		54,089	123,896	0.5	37,122	251,978	0.9
当期純利益			523,122	1.9		435,249	1.6
前期繰越利益			84,589			38,977	
合併に伴う未処分利益			-			22,500	
当期末処分利益			607,711			496,727	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,006,449	39.3	6,801,486	41.9
労務費		1,600,173	10.4	1,669,391	10.3
経費	2	7,693,848	50.3	7,766,235	47.8
当期総製造費用		15,300,471	100.0	16,237,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,941		105,783	
合計		15,387,412		16,342,897	
期末仕掛品たな卸高		105,783		105,623	
他勘定振替高	3	4,824,854		3,742,626	
当期製品製造原価		10,456,774		12,494,647	

第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2	経費の主要な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 4,957,593千円 減価償却費 944,113千円	2	経費の主要な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 5,048,074千円 減価償却費 894,415千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,509,371千円 商品の他勘定受入高 217,692千円 その他 97,791千円 合計 4,824,854千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,416,694千円 商品の他勘定受入高 158,481千円 その他 167,450千円 合計 3,742,626千円



## 【利益処分計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	第 2 6 期 (株主総会承認日 平成17年1月28日)		第 2 7 期 (株主総会承認日 平成18年1月27日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			607,711		496,727
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		6,224	6,224	6,224	6,224
合計			613,936		502,952
利益処分額					
1. 配当金		74,959		110,928	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	574,959	300,000	410,928
次期繰越利益			38,977		92,023

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。） なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第 2 6 期 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	第 2 7 期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
4 . 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に 全額費用として処理しております。	同左
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>

項目	第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 保険金収入に係る表示方法の変更</p> <p>前期まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当期において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期における「保険金収入」は、10,961千円であります。</p> <p>(2) 手数料収入に係る表示方法の変更</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」の金額は12,250千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 保険金収入に係る表示方法の変更</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「保険金収入」の金額は、107千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 2 6 期 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 7 期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>平成16年 4 月から、買掛金及び未払金の支払いに当たり手形決済としていた一部の取引についてファクタリング方式に変更し、その残高についてはファクタリング未払金として表示しております。この変更により、従来の方法に比べ支払手形が3,404,248千円、設備関係支払手形が55,012千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,912千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成16年10月31日現在)	第27期 (平成17年10月31日現在)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,117,781千円</td> <td style="width: 15%;">(1,217,718千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>825,026千円</td> <td>(825,026千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117,500千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,261,777千円</td> <td>(3,254,347千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,824,520千円</td> <td style="width: 15%;">(1,215,624千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>709,672千円</td> <td>(531,895千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,834,192千円</td> <td>(1,747,519千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 このほか料金後納郵便の担保として、投資有価証券29,991千円を供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">1,600,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>797,950 株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">707,289 千円</td> </tr> </table>	建物	2,117,781千円	(1,217,718千円)	機械及び装置	825,026千円	(825,026千円)	土地	2,201,470千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	117,500千円	( - 千円)	計	5,261,777千円	(3,254,347千円)	長期借入金	1,824,520千円	(1,215,624千円)	一年内返済予定 の長期借入金	709,672千円	(531,895千円)	社債	300,000千円	( - 千円)	計	2,834,192千円	(1,747,519千円)	授権株式数	普通株式	1,600,000 株	発行済株式総数	普通株式	797,950 株	買掛金	707,289 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,997,173千円</td> <td style="width: 15%;">(1,148,273千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>643,172千円</td> <td>(643,172千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>146,000千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,987,816千円</td> <td>(3,003,047千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,282,498千円</td> <td style="width: 15%;">(845,550千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>542,022千円</td> <td>(370,074千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,124,520千円</td> <td>(1,215,624千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">38,300,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,325,400 株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">401,700 千円</td> </tr> </table>	建物	1,997,173千円	(1,148,273千円)	機械及び装置	643,172千円	(643,172千円)	土地	2,201,470千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	146,000千円	( - 千円)	計	4,987,816千円	(3,003,047千円)	長期借入金	1,282,498千円	(845,550千円)	一年内返済予定 の長期借入金	542,022千円	(370,074千円)	社債	300,000千円	( - 千円)	計	2,124,520千円	(1,215,624千円)	授権株式数	普通株式	38,300,000 株	発行済株式総数	普通株式	12,325,400 株	買掛金	401,700 千円
建物	2,117,781千円	(1,217,718千円)																																																																					
機械及び装置	825,026千円	(825,026千円)																																																																					
土地	2,201,470千円	(1,211,601千円)																																																																					
投資有価証券	117,500千円	( - 千円)																																																																					
計	5,261,777千円	(3,254,347千円)																																																																					
長期借入金	1,824,520千円	(1,215,624千円)																																																																					
一年内返済予定 の長期借入金	709,672千円	(531,895千円)																																																																					
社債	300,000千円	( - 千円)																																																																					
計	2,834,192千円	(1,747,519千円)																																																																					
授権株式数	普通株式	1,600,000 株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	797,950 株																																																																					
買掛金	707,289 千円																																																																						
建物	1,997,173千円	(1,148,273千円)																																																																					
機械及び装置	643,172千円	(643,172千円)																																																																					
土地	2,201,470千円	(1,211,601千円)																																																																					
投資有価証券	146,000千円	( - 千円)																																																																					
計	4,987,816千円	(3,003,047千円)																																																																					
長期借入金	1,282,498千円	(845,550千円)																																																																					
一年内返済予定 の長期借入金	542,022千円	(370,074千円)																																																																					
社債	300,000千円	( - 千円)																																																																					
計	2,124,520千円	(1,215,624千円)																																																																					
授権株式数	普通株式	38,300,000 株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	12,325,400 株																																																																					
買掛金	401,700 千円																																																																						

第 2 6 期 (平成16年10月31日現在)	第 2 7 期 (平成17年10月31日現在)																										
<p>4. 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピーゼットアイ</td> <td style="text-align: right;">18,922 千円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) リース会社に対する債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イングコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーディック</td> <td style="text-align: right;">11,394 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,394 千円</td> </tr> </table> </p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が624,947千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table> </p> <p>7. チェスコムインターナショナル(株)の借入金に対する債務保証について、平成15年11月17日に履行・代位弁済しております。</p> <p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">65,741 千円</td> </tr> </table> </p>	(株)ピーゼットアイ	18,922 千円	(株)イングコーポレーション	8,000 千円	(株)ピーディック	11,394 千円	計	19,394 千円	コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000 千円	受取手形	89,292 千円	支払手形	65,741 千円	<p>4. 偶発債務 下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピーゼットアイ</td> <td style="text-align: right;">17,630 千円</td> </tr> </table> </p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が687,524千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table> </p> <p>7.</p> <p>8.</p>	(株)ピーゼットアイ	17,630 千円	コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000 千円
(株)ピーゼットアイ	18,922 千円																										
(株)イングコーポレーション	8,000 千円																										
(株)ピーディック	11,394 千円																										
計	19,394 千円																										
コミットメントの総額	2,000,000 千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	2,000,000 千円																										
受取手形	89,292 千円																										
支払手形	65,741 千円																										
(株)ピーゼットアイ	17,630 千円																										
コミットメントの総額	2,000,000 千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	2,000,000 千円																										

## ( 損益計算書関係 )

第 2 6 期 ( 自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日 )	第 2 7 期 ( 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日 )																										
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託収入 102,000 千円 なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は6,325,698千円であります。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託収入 85,800 千円</p>																										
<p>2 . 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">50,414 千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">217,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,106 千円</td> </tr> </table>	原材料	50,414 千円	製品	217,692 千円	計	268,106 千円	<p>2 . 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">59,320 千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">158,481 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,802 千円</td> </tr> </table>	原材料	59,320 千円	製品	158,481 千円	計	217,802 千円														
原材料	50,414 千円																										
製品	217,692 千円																										
計	268,106 千円																										
原材料	59,320 千円																										
製品	158,481 千円																										
計	217,802 千円																										
<p>3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">171,290 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	171,290 千円	<p>3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">186,480 千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">483 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,963 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	186,480 千円	接待交際費	483 千円	計	186,963 千円																		
販売促進費	171,290 千円																										
販売促進費	186,480 千円																										
接待交際費	483 千円																										
計	186,963 千円																										
<p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,383千円	<p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">65,255 千円</td> </tr> </table>	一般管理費	65,255 千円																						
一般管理費	1,383千円																										
一般管理費	65,255 千円																										
<p>5 .</p>	<p>5 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	300 千円																								
機械及び装置	300 千円																										
<p>6 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,213 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,169 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,382 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,213 千円	工具、器具及び備品	2,169 千円	計	6,382 千円	<p>6 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,181 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,857 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,205 千円</td> </tr> </table>	構築物	12,181 千円	機械及び装置	27,857 千円	工具、器具及び備品	167 千円	計	40,205 千円												
機械及び装置	4,213 千円																										
工具、器具及び備品	2,169 千円																										
計	6,382 千円																										
構築物	12,181 千円																										
機械及び装置	27,857 千円																										
工具、器具及び備品	167 千円																										
計	40,205 千円																										
<p>7 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">526 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,438 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,172 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,501 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,578 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,295 千円</td> </tr> </table>	建物	526 千円	機械及び装置	45,438 千円	工具、器具及び備品	2,172 千円	車輛及び運搬具	78 千円	ソフトウェア	31,501 千円	その他	2,578 千円	計	82,295 千円	<p>7 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,742 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,114 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,113 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,496 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,507 千円</td> </tr> </table>	建物	5,742 千円	機械及び装置	2,114 千円	工具、器具及び備品	1,113 千円	車輛及び運搬具	40 千円	その他	3,496 千円	計	12,507 千円
建物	526 千円																										
機械及び装置	45,438 千円																										
工具、器具及び備品	2,172 千円																										
車輛及び運搬具	78 千円																										
ソフトウェア	31,501 千円																										
その他	2,578 千円																										
計	82,295 千円																										
建物	5,742 千円																										
機械及び装置	2,114 千円																										
工具、器具及び備品	1,113 千円																										
車輛及び運搬具	40 千円																										
その他	3,496 千円																										
計	12,507 千円																										



## (リース取引関係)

第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	5,407	4,055	1,351	建物	5,407	5,136	270
機械及び装置	1,583,469	525,167	1,058,301	機械及び装置	1,811,588	757,449	1,054,139
車輛及び運搬 具	9,107	6,975	2,131	車輛及び運搬 具	2,900	1,981	918
工具、器具及 び備品	150,899	120,240	30,658	工具、器具及 び備品	44,012	23,934	20,077
ソフトウェア	34,980	26,433	8,546	ソフトウェア	26,664	13,392	13,271
合計	1,783,863	682,873	1,100,990	合計	1,890,571	801,894	1,088,677
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 291,943 千円				1年内 298,109 千円			
1年超 857,351 千円				1年超 821,447 千円			
合計 1,149,295 千円				合計 1,119,556 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 349,860 千円				支払リース料 393,279 千円			
減価償却費相当額 314,960 千円				減価償却費相当額 311,577 千円			
支払利息相当額 33,358 千円				支払利息相当額 31,694 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 715 千円				1年内 737 千円			
1年超 737 千円							
合計 1,452 千円							
上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額であります。				上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件 で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が 上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含 まれております。				なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件 で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が 上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含 まれております。			

第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,430 千円 1年超 1,364 千円 <hr/> 合計 2,794 千円	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,658 千円 1年超 2,585 千円 <hr/> 合計 4,243 千円

(有価証券関係)

第26期(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び第27期(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	第27期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,837千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,522 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,103 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,448 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,792 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>84,705千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,256千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">170,953 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,584 "</td></tr> <tr><td>工業所有権減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,587 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">72,794 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,038 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,499 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,765 "</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">204,112 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)</u></td><td></td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">250,381 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>84,705千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424,150千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,155 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)</u></td><td></td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">250,381 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>543,074千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>543,074千円</u></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">458,369千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,837千円	一括償却資産	6,522 "	未払事業税	4,103 "	たな卸資産	29,448 "	その他	4,792 "	<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>84,705千円</u>	退職給付引当金	37,256千円	役員退職給与引当金	170,953 "	一括償却資産	2,584 "	工業所有権減価償却超過額	39,587 "	貸倒引当金及び貸倒損失	72,794 "	ゴルフ会員権	12,038 "	土地	115,499 "	投資有価証券	2,765 "	その他資産	1,015 "	評価性引当金	204,112 "	<u>繰延税金負債(固定)</u>		との相殺	250,381 "	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>- 千円</u>	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>84,705千円</u>	その他有価証券評価差額金	424,150千円	土地圧縮積立金	360,150 "	特別償却準備金	9,155 "	<u>繰延税金資産(固定)</u>		との相殺	250,381 "	<u>繰延税金負債(固定)小計</u>	<u>543,074千円</u>	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>543,074千円</u>		458,369千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,697千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,336 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,434 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">25,799 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,251 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>100,519千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,759千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">188,472 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">752 "</td></tr> <tr><td>工業所有権減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,480 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24,082 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">10,075 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,499 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,569 "</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">160,241 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)</u></td><td></td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">267,464 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>100,519 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">466,621千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,931 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)</u></td><td></td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">267,464 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>564,238 千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>564,238 千円</u></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">463,718 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,697千円	一括償却資産	3,336 "	未払事業税	16,434 "	たな卸資産	25,799 "	その他	8,251 "	<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>100,519千円</u>	退職給付引当金	48,759千円	役員退職給与引当金	188,472 "	一括償却資産	752 "	工業所有権減価償却超過額	29,480 "	貸倒引当金及び貸倒損失	24,082 "	ゴルフ会員権	10,075 "	土地	115,499 "	投資有価証券	9,569 "	その他資産	1,015 "	評価性引当金	160,241 "	<u>繰延税金負債(固定)</u>		との相殺	267,464 "	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>- 千円</u>	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>100,519 千円</u>	その他有価証券評価差額金	466,621千円	土地圧縮積立金	360,150 "	特別償却準備金	4,931 "	<u>繰延税金資産(固定)</u>		との相殺	267,464 "	<u>繰延税金負債(固定)小計</u>	<u>564,238 千円</u>	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>564,238 千円</u>		463,718 千円
賞与引当金	39,837千円																																																																																																																
一括償却資産	6,522 "																																																																																																																
未払事業税	4,103 "																																																																																																																
たな卸資産	29,448 "																																																																																																																
その他	4,792 "																																																																																																																
<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>84,705千円</u>																																																																																																																
退職給付引当金	37,256千円																																																																																																																
役員退職給与引当金	170,953 "																																																																																																																
一括償却資産	2,584 "																																																																																																																
工業所有権減価償却超過額	39,587 "																																																																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	72,794 "																																																																																																																
ゴルフ会員権	12,038 "																																																																																																																
土地	115,499 "																																																																																																																
投資有価証券	2,765 "																																																																																																																
その他資産	1,015 "																																																																																																																
評価性引当金	204,112 "																																																																																																																
<u>繰延税金負債(固定)</u>																																																																																																																	
との相殺	250,381 "																																																																																																																
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>- 千円</u>																																																																																																																
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>84,705千円</u>																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	424,150千円																																																																																																																
土地圧縮積立金	360,150 "																																																																																																																
特別償却準備金	9,155 "																																																																																																																
<u>繰延税金資産(固定)</u>																																																																																																																	
との相殺	250,381 "																																																																																																																
<u>繰延税金負債(固定)小計</u>	<u>543,074千円</u>																																																																																																																
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>543,074千円</u>																																																																																																																
	458,369千円																																																																																																																
賞与引当金	46,697千円																																																																																																																
一括償却資産	3,336 "																																																																																																																
未払事業税	16,434 "																																																																																																																
たな卸資産	25,799 "																																																																																																																
その他	8,251 "																																																																																																																
<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>100,519千円</u>																																																																																																																
退職給付引当金	48,759千円																																																																																																																
役員退職給与引当金	188,472 "																																																																																																																
一括償却資産	752 "																																																																																																																
工業所有権減価償却超過額	29,480 "																																																																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	24,082 "																																																																																																																
ゴルフ会員権	10,075 "																																																																																																																
土地	115,499 "																																																																																																																
投資有価証券	9,569 "																																																																																																																
その他資産	1,015 "																																																																																																																
評価性引当金	160,241 "																																																																																																																
<u>繰延税金負債(固定)</u>																																																																																																																	
との相殺	267,464 "																																																																																																																
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>- 千円</u>																																																																																																																
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>100,519 千円</u>																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	466,621千円																																																																																																																
土地圧縮積立金	360,150 "																																																																																																																
特別償却準備金	4,931 "																																																																																																																
<u>繰延税金資産(固定)</u>																																																																																																																	
との相殺	267,464 "																																																																																																																
<u>繰延税金負債(固定)小計</u>	<u>564,238 千円</u>																																																																																																																
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>564,238 千円</u>																																																																																																																
	463,718 千円																																																																																																																

第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因		
法定実効税率	41.74 %	法定実効税率	40.43 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.82 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68 %
住民税均等割額	2.00 %	住民税均等割額	2.07 %
過年度法人税、住民税及び事業税	9.73 %	評価性引当金	6.38 %
評価性引当金	32.95 %	留保金課税	1.37 %
その他	2.55 %	法人税額の特別控除額	1.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.15 %	その他	0.59 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.66 %

## ( 1株当たり情報 )

第 2 6 期 ( 自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日 )	第 2 7 期 ( 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日 )
1株当たり純資産額 7,549円 94銭	1株当たり純資産額 666円 50銭
1株当たり当期純利益 697円 88銭	1株当たり当期純利益 44円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年7月12日付で1株につき12株の分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>( 前事業年度 )</p> <p>1株当たり純資産額 629円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 58円15銭</p>

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 2 6 期 ( 自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日 )	第 2 7 期 ( 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日 )
損益計算書上の当期純利益 ( 千円 )	523,122	435,249
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	523,122	435,249
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	749	9,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第26期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第27期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																								
<p>1. 当社は平成17年3月7日開催の臨時取締役会の承認決議に基づき、また、子会社である日本ナチュラルヘルス(株)並びに日本ネイチャー(株)は、平成17年3月23日に開催された両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議に基づいて、平成17年5月1日に、経営合理化による経営効率の強化を図るため、当社を存続会社として3社を合併しました。</p> <p>合併に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>合併形態：日本ナチュラルヘルス(株)及び日本ネイチャー(株)を吸収合併しました。</p> <p>合併後の資本金：新株の発行は行いませんので、資本金は増加しません。</p> <p>当社は合併に際し、日本ナチュラルヘルス(株)及び日本ネイチャー(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、引継いだ資産及び負債の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>日本ナチュラルヘルス(株)</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>日本ネイチャー(株)</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	331	流動負債	293			負債合計	293	資産合計	331	差引正味財産	38	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	72	流動負債	62			負債合計	62	資産合計	72	差引正味財産	9	<p>該当事項はありません。</p>
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	331	流動負債	293																																						
		負債合計	293																																						
資産合計	331	差引正味財産	38																																						
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	72	流動負債	62																																						
		負債合計	62																																						
資産合計	72	差引正味財産	9																																						
<p>2. 当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式8,777,450株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 569.89円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 67.26円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>																																									

<p style="text-align: center;">第 2 6 期 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 7 期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>当事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額                      629.16円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額              58.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ニッセン	445,700	739,862
		(株)ぱど	1,600	281,600
		(株)北國銀行	322,574	188,383
		大日精化工業(株)	220,000	143,000
		(株)ムトウ	259,700	141,017
		(株)ティーネット	500	100,000
		B B Kバイオ(株)	500	100,000
		(株)アサツーディ・ケイ	20,200	74,336
		全日本空輸(株)	150,000	56,550
		(株)日本航空	150,000	45,750
		その他21銘柄	159,367	118,681
計		1,730,141	1,989,179	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ラッセル世界債券ファンド他 3銘柄	□ 10,735,975	11,293
計			10,735,975	11,293



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,331,387	36,015	14,790	3,352,611	1,261,890	156,649	2,090,721
構築物	203,558	9,265	30,000	182,824	104,771	17,014	78,052
機械及び装置	7,615,563	744,295	314,020	8,045,837	5,475,198	739,682	2,570,639
車輛及び運搬具	15,081	952	811	15,222	13,679	928	1,543
工具、器具及び備品	426,525	64,900	8,735	482,690	325,765	62,249	156,924
土地	2,483,198			2,483,198			2,483,198
建設仮勘定	17,350	298,571	60,990	254,931			254,931
有形固定資産計	14,092,664	1,154,000	429,348	14,817,316	7,181,305	976,524	7,636,011
無形固定資産							
借地権	5,508			5,508			5,508
ソフトウェア	408,573	14,340		422,913	296,138	69,991	126,775
その他	25,592	12,238	10,689	27,142	3,355	1,137	23,786
無形固定資産計	439,674	26,578	10,689	455,564	299,493	71,128	156,071
長期前払費用	43,287	202,232	92,752	152,767	781	700	151,985

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加額)

・機械及び装置	関東第一工場	輪転印刷機及び附属設備	293,293 千円
・建設仮勘定	北國工場	輪転印刷機附属設備	151,200 千円
・長期前払費用		JOC スポンサー料	196,875 千円

(減少額)

・機械及び装置	関東第一工場	輪転印刷機のリースバックによる減少	189,559 千円
---------	--------	-------------------	------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
資本金		941,625	726,000	-	1,667,625
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 797,950)	(11,527,450)	( - )	(12,325,400)
	普通株式	941,625	726,000	-	1,667,625
	計 (株)	( 797,950)	(11,527,450)	( - )	(12,350,400)
	計	941,625	726,000	-	1,667,625
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金	741,949	1,017,500	-	1,759,449
	合併差益	5,000	1,545	-	6,545
	計	746,949	1,019,045	-	1,765,995
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)	53,437	-	-	53,437
	(任意積立金)				
	特別償却準備金	19,153	-	6,224	12,929
	固定資産圧縮積立金	530,649	-	-	530,649
	別途積立金	2,500,000	500,000	-	3,000,000
	計	3,103,240	500,000	6,224	3,597,016

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、次の原因によるものであります。

(1) 公募増資

株式 2,750,000株 資本金 726,000千円 株式払込剰余金 1,017,500千円

(2) 日本ナチュラルヘルス㈱及び日本ネイチャー㈱との合併

合併差益 1,545千円

2 既発行株式の当期の増加は、平成17年7月12日付で株式1株につき12株の分割による8,777,450株と公募増資による2,750,000株であります。

2 任意積立金の当期の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,678	109,701	37,306	50,043	172,029
賞与引当金	98,535	115,502	98,535	-	115,502
役員退職給与引当金	422,838	43,331	-	-	466,169

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,300
預金	
当座預金	1,905,535
普通預金	1,934,108
定期預金	352,017
定期積金	111,000
小計	4,302,661
合計	4,305,962

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ぱど	381,698
(株)博報堂	228,534
能登印刷(株)	52,460
(株)D N P 西日本	50,963
竹田印刷(株)	43,018
その他	585,357
合計	1,342,033

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月	564,660
12月	209,936
平成18年 1月	478,527
2月	80,519
3月以降	8,389
合計	1,342,033

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,135,777
(株)博報堂	650,435
(株)ぱど	322,549
(株)ティーネット	301,186
(株)東通メディア	283,133
その他	1,774,383
合計	4,467,465

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,022,482	29,136,391	27,691,408	4,467,465	86.1%	46.9日

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ヘアケア・化粧品	231,030
健康補助食品	84,390
美容食品	71,453
雑貨・衣料	57,917
食品	11,907
その他	116,751
合計	573,450

製品

品目	金額(千円)
商業チラシ	66,218
フリーペーパー	34,037
パンフレット	23,624
その他	21,587
合計	145,467

原材料

品目	金額(千円)
紙	119,565
インキ	22,237
糊	7,795
P S 版 その他	3,949
合計	153,547

仕掛品

品目	金額(千円)
商業チラシ	45,411
パンフレット	23,949
フリーペーパー	15,924
その他	20,338
合計	105,623

貯蔵品

品目	金額(千円)
ダイレクト・マーケティング用印刷物	71,439
機械部品	8,721
補助材料	7,383
その他	5,666
合計	93,211

支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	292,096
児島洋紙(株)	106,143
新生紙パルプ商事(株)	105,118
(株)法輪産業	97,528
(株)タナックス	85,283
その他	537,950
合計	1,224,121

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月	251,727
12月	243,823
平成18年 1月	281,281
2月	338,202
3月	99,514
4月以降	9,572
合計	1,224,121

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オリコミサービス	282,416
(株)イングコーポレーション	237,597
(株)読売インフォメーションサービス	190,970
(株)琉球通販	160,506
七洋紙業(株)	143,374
その他	1,126,166
合計	2,141,033

## 未払金

相手先	金額(千円)
エヌビービータウンホワンリース(有)	459,089 ( 1 )
未払給与	234,556
(株)日経大阪PR	83,475
(株)電通	65,625
(株)読売インフォメーションサービス	58,512
その他	660,679
合計	1,561,938

( 1 ) レバレッジドリースによるものであります。

## ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホーワロジテム	273,416
丸紅紙パルプ販売(株)	234,231
大日精化工業(株)	233,786
(株)タナックス	198,385
日本通運(株)	196,288
その他	2,839,667
合計	3,975,777

## 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日精化工業(株)	62,160
新菱冷熱工業(株)	3,388
サカキ産業(株)	2,969
(株)シブヤ建設	2,487
富士機械工販(株)	2,415
その他	13,826
合計	87,247

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月	6,643
12月	2,740
平成18年 1月	6,285
2月	12,127

3月以降	59,450
合計	87,247

長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	783,782
㈱北國銀行	647,496
日本生命保険相互会社	174,000
㈱三井住友銀行	160,000
㈱みずほ銀行	160,000
明治安田生命保険相互会社	120,000
㈱東京三菱銀行	32,000
㈱富山第一銀行	1,470
合計	2,078,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式<br>による募集)及び株式売出し(ブックビルデ<br>ィング方式による売出し) | 平成17年9月15日<br>北陸財務局長に提出。                  |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。  | 平成17年9月29日及び<br>平成17年10月11日<br>北陸財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基<br>づくもの         | 平成17年10月19日<br>北陸財務局長に提出。                 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 9月14日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

金 田 賢 二

関与社員

公認会計士

浜 田 亘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合をもって分割することにした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 9月14日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

金 田 賢 二

関与社員

公認会計士

浜 田 亘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月1日をもって、子会社である日本ナチュラルヘルス株式会社並びに日本ネイチャー株式会社を吸収合併した。また、平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合を持って分割することにした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社ウイル・コーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。